

令和2年度

第146回

宮崎県の財政



宮崎県

目 次

第 1	令和元年度一般会計の決算について	1
1	決算の概要	1
2	歳入の状況	3
3	歳出の状況	10
第 2	令和元年度特別会計及び公営企業会計の決算について	25
第 3	令和元年度普通会計の決算について	35
第 4	令和元年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について	37
第 5	県民負担の状況について	40
第 6	令和 2 年度予算の現況について	42
1	予算の補正状況	42
2	予算の執行状況	49
第 7	県債及び一時借入金の状況について	51
1	県債の状況	51
2	一時借入金の状況	52
第 8	県有財産の状況	53
1	公有財産	53
2	基 金	57

第1 令和元年度一般会計の決算について

1 決算の概要

令和元年度決算について、その概要を説明します。

一般会計の予算規模は、

当初予算（6月補正まで）	6, 051億8, 793万7千円
国庫補助の決定等に伴う補正	△102億 128万円
最終予算	5, 949億8, 665万7千円

となり、平成30年度に比べて、1.4%の増となっています。

これに、平成30年度からの繰越事業費497億4, 826万6千円を加えた予算現計額は、6, 447億3, 492万3千円となり、平成30年度に比べて2.1%の増となっています。

この予算に対して決算額は、

歳入	5, 809億1, 539万円
歳出	5, 685億8, 503万8千円
差引	123億3, 035万2千円

となります。（第1表参照）

この中には、令和2年度への繰越事業のための財源47億765万7千円が含まれていますので、それを差し引いた実質収支は、76億2, 269万5千円の黒字、また、令和元年度実質収支から平成30年度実質収支を差し引いた単年度収支は、14億5, 220万2千円の黒字となっています。

本県の財政は、県税等の自主財源に乏しく、地方交付税等に大きく依存する財政構造となっておりますが、県債残高の抑制を図るなど財政の健全性を維持しております。

しかしながら、年々増加する社会保障関係費に加え、防災・減災対策や公共施設の老朽化対策、国民スポーツ大会開催に係る経費等に多額の財政負担が見込まれます。

また、新型コロナウイルス感染症に係る新たな財政需要も想定されますことから、令和元年6月に策定した財政健全化指針に基づき、引き続き健全な財政運営に努めていきます。

第1表 最近2か年の決算収支の状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分	令和元年度	平成30年度
歳 入 決 算 額 A	580,915,390	580,407,336
歳 出 決 算 額 B	568,585,038	568,088,098
形 式 収 支 (A - B) C	12,330,352	12,319,238
翌年度へ繰り越すべき財源 D	4,707,657	6,148,745
実 質 収 支 (C - D) E	7,622,695	6,170,493
単 年 度 収 支 (E - 前年度のE)	1,452,202	△ 429,915

2 歳入の状況

1 全体の状況

令和元年度の歳入決算額は、5,809億1,539万円で、前年度に比べ5億805万4千円、0.1%の増となっています。

歳入科目ごとの状況は、第2表及び第3表のとおりです。

第2表 令和元年度一般会計歳入予算額と決算額

(単位：千円、%)

款 別	当初予算額 (6月補正まで) A	補正予算額 B	最終予算額 C (A+B)	調定額	決算額 D	決 算 割 合	
						D/C×100	構成比
県 税	100,150,000	△ 2,035,693	98,114,307	100,766,663	99,638,651	101.6	17.2
地方消費税清算金	42,475,838	△ 2,548,875	39,926,963	39,926,963	39,926,963	100.0	6.9
地方譲与税	20,149,000	△ 932,583	19,216,417	19,545,573	19,545,573	101.7	3.4
地方特例交付金	549,000	930,168	1,479,168	1,449,582	1,449,582	98.0	0.2
地方交付税	182,005,000	△ 1,690,568	180,314,432	180,938,672	180,938,672	100.3	31.1
交通安全対策 特別交付金	494,000	0	494,000	460,780	460,780	93.3	0.1
分担金及び 負担金	1,998,214 (1,718)	584,018	2,583,950	2,467,763	2,460,511	95.2	0.4
使用料及び 手数料	10,061,698	△ 133,730	9,927,968	9,885,203	9,884,630	99.6	1.7
国庫支出金	97,726,218 (25,990,445)	△ 3,480,020	120,236,643	88,776,810	88,651,208	73.7	15.3
財産収入	881,838	275,242	1,157,080	1,253,369	1,253,369	108.3	0.2
寄附金	125,812	32,153	157,965	262,203	262,203	166.0	0.0
繰入金	30,822,970	△ 8,745,060	22,077,910	21,709,098	21,709,098	98.3	3.7
繰越金	0 (6,148,745)	6,170,493	12,319,238	12,319,238	12,319,238	100.0	2.1
諸収入	45,348,349 (685,958)	△ 7,358,163	38,676,144	34,033,308	33,643,374	87.0	5.8
県 債	72,400,000 (16,921,400)	8,731,338	98,052,738	68,771,538	68,771,538	70.1	11.8
歳入合計	605,187,937 (49,748,266)	△ 10,201,280	644,734,923 [594,986,657]	582,566,761	580,915,390	90.1	100.0

(注) 1 当初予算額欄の () は、前年度からの繰越明許費及び事故繰越の財源で外数です。

2 最終予算額欄の [] は、前年度からの繰越事業費の財源を除いた額です。

3 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

歳入のうち一番大きな割合を占めているのが、地方交付税1,809億3,867万2千円で、全体の31.1%に当たり、次いで県税996億3,865万1千円で17.2%、国庫支出金886億5,120万8千円で15.3%の順となっています。

また、伸び率を見ると、大きく増加したものは、地方特例交付金（伸び率212.6%）、寄附金（伸び率66.1%）で、大きく減少したものは、分担金及び負担金（伸び率△16.5%）、諸収入（伸び率△10.5%）となっています。

第3表 一般会計歳入決算額の前年度対比

(単位：千円、%)

款別	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
県税	99,638,651	17.2	101,256,578	17.4	△1,617,927	△1.6
地方消費税清算金	39,926,963	6.9	42,773,857	7.4	△2,846,894	△6.7
地方譲与税	19,545,573	3.4	20,019,509	3.4	△473,936	△2.4
地方特例交付金	1,449,582	0.2	463,697	0.1	985,885	212.6
地方交付税	180,938,672	31.1	180,711,204	31.1	227,468	0.1
交通安全対策特別交付金	460,780	0.1	487,115	0.1	△26,335	△5.4
分担金及び負担金	2,460,511	0.4	2,946,729	0.5	△486,218	△16.5
使用料及び手数料	9,884,630	1.7	9,912,796	1.7	△28,166	△0.3
国庫支出金	88,651,208	15.3	83,549,095	14.4	5,102,113	6.1
財産収入	1,253,369	0.2	1,244,628	0.2	8,741	0.7
寄附金	262,203	0.0	157,820	0.0	104,383	66.1
繰入金	21,709,098	3.7	22,301,157	3.8	△592,059	△2.7
繰越金	12,319,238	2.1	12,280,417	2.1	38,821	0.3
諸収入	33,643,374	5.8	37,587,833	6.5	△3,944,459	△10.5
県債	68,771,538	11.8	64,714,900	11.1	4,056,638	6.3
歳入合計	580,915,390	100.0	580,407,336	100.0	508,054	0.1

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

2 財源の構成

歳入について、県税、使用料及び手数料等の自主的に調達できる財源と、地方交付税、国庫支出金等の国等に依存している財源とに分けると、第1図のように、

自主財源 38.1% (前年度39.7%)

依存財源 61.9% (前年度60.3%)

となっています。

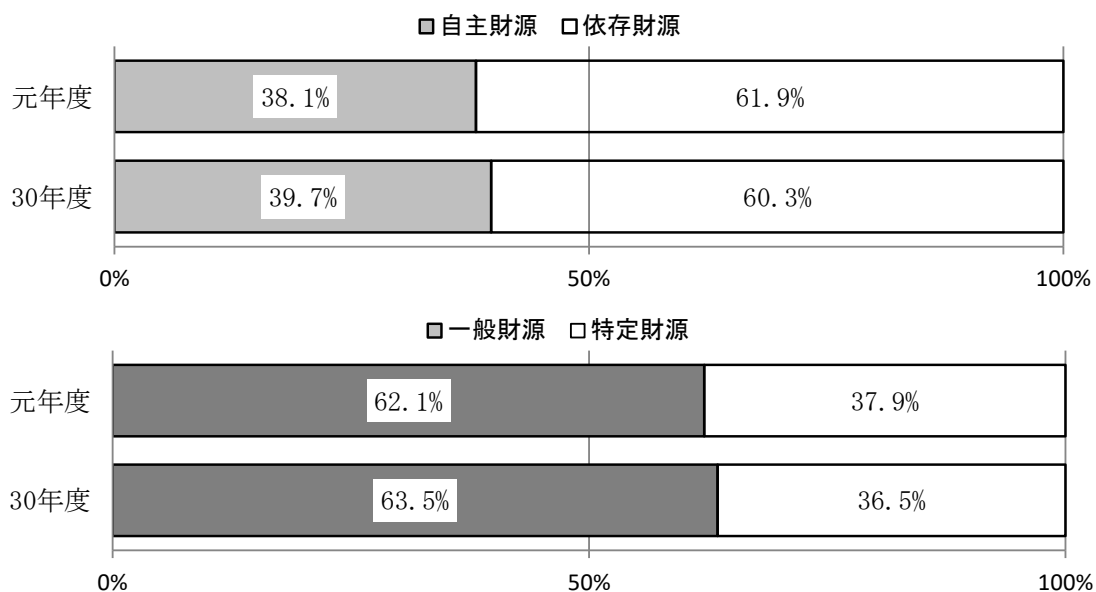
また、財源の区分として県が自由に使用できる県税、地方譲与税、地方交付税等の一般財源と、使途が特定される国庫支出金、県債（臨時財政対策債を除く。）等の特定財源に区分けすると、第1図及び第2図のように、

一般財源 62.1% (前年度63.5%)

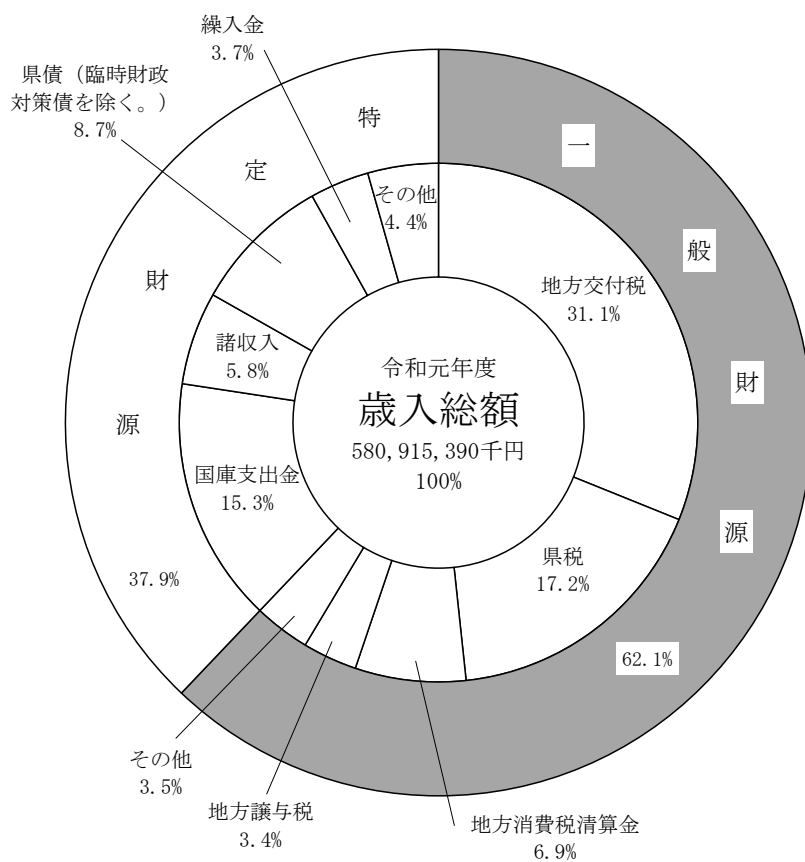
特定財源 37.9% (前年度36.5%)

となっています。

第1図 財源構成の比較



第2図 一般財源と特定財源の内訳



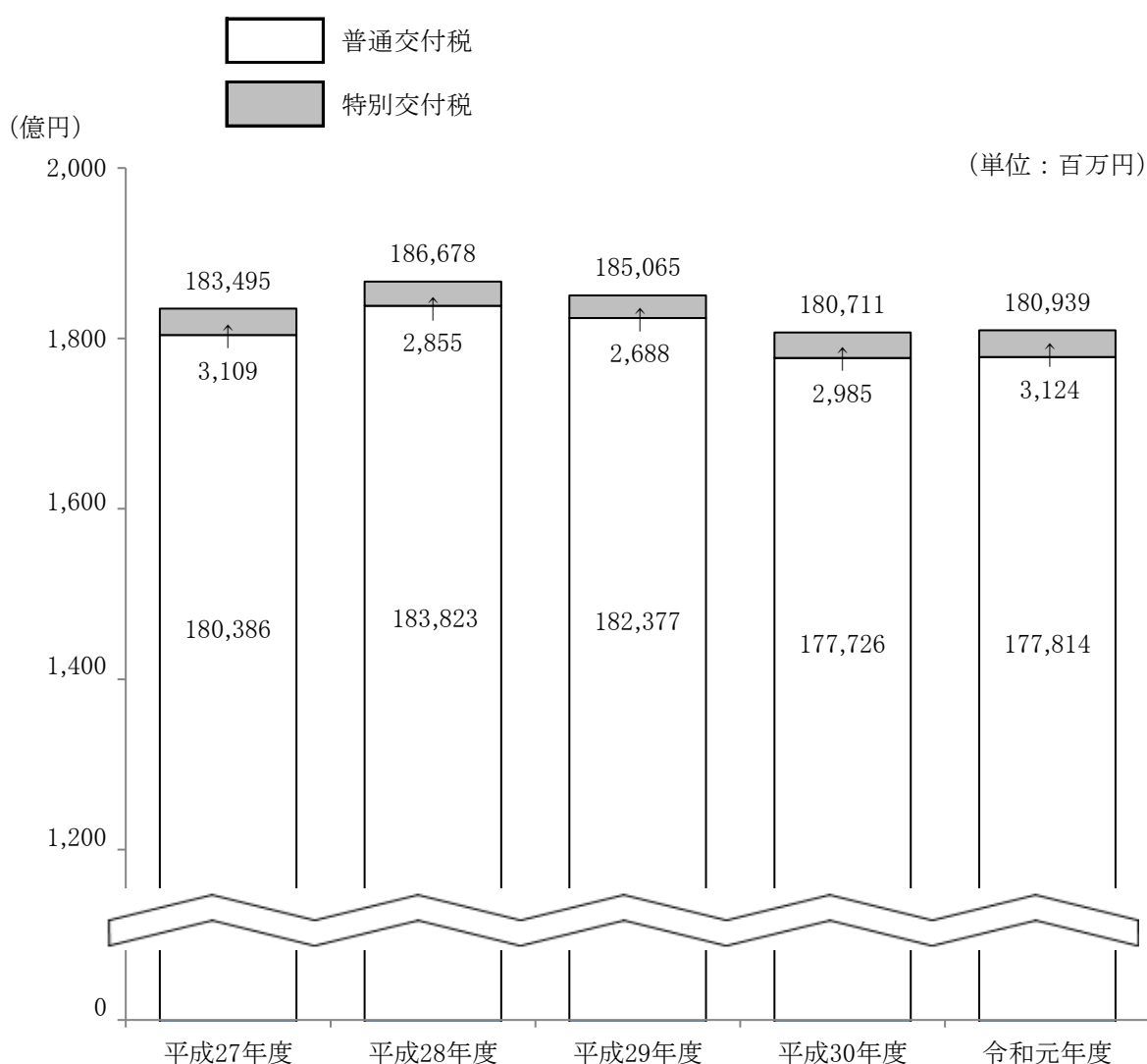
(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

3 地方交付税の状況

一般財源の中で一番大きなウェイトを占めている地方交付税の過去5か年の推移は、第3図のとおりです。

令和元年度の決算額は、1,809億3,867万2千円で、前年度に比べ、2億2,746万8千円、0.1%の増となっています。

第3図 地方交付税の推移



(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

4 県税の状況

令和元年度の県税収入は、996億3,865万1千円で、前年度に比べて16億1,792万7千円(△1.6%)の減収となりました。

これは、還付額の増等に伴い、地方消費税が減少したこと等によるものです。

税目別の収入状況内訳は第4表のとおりですが、構成比の大きい税目では、個人県民税(構成比30.0%)が対前年度比0.5%の増、法人事業税(同20.6%)が同1.7%の減、地方消費税(同16.6%)が同6.7%の減、自動車税(同13.7%)が同2.5%の増、軽油引取税(同9.3%)が同1.1%の減となっております。

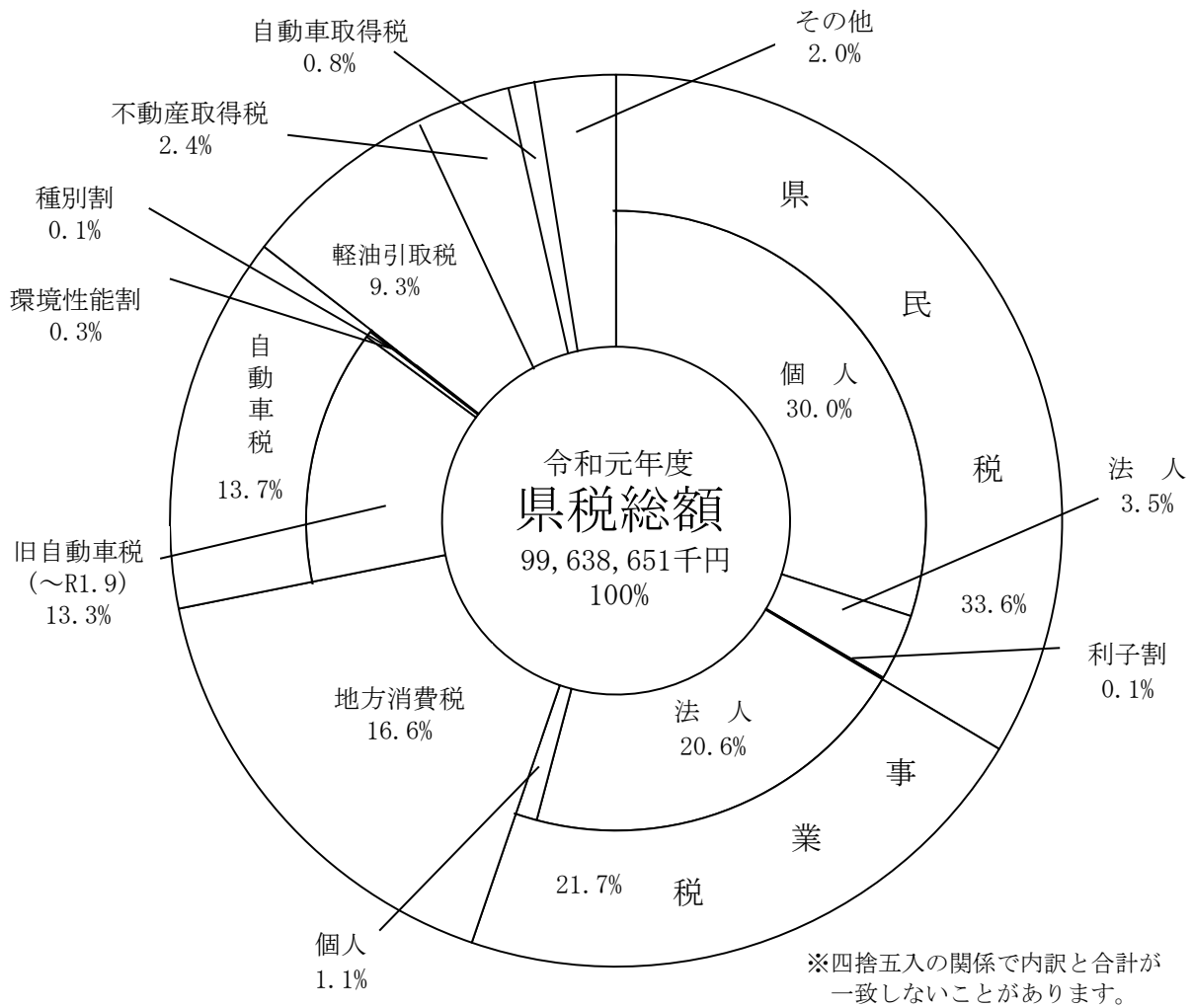
なお、税目別の構成、県税収入の推移については、第4図及び第5図のとおりです。

第4表 令和元年度県税収入状況

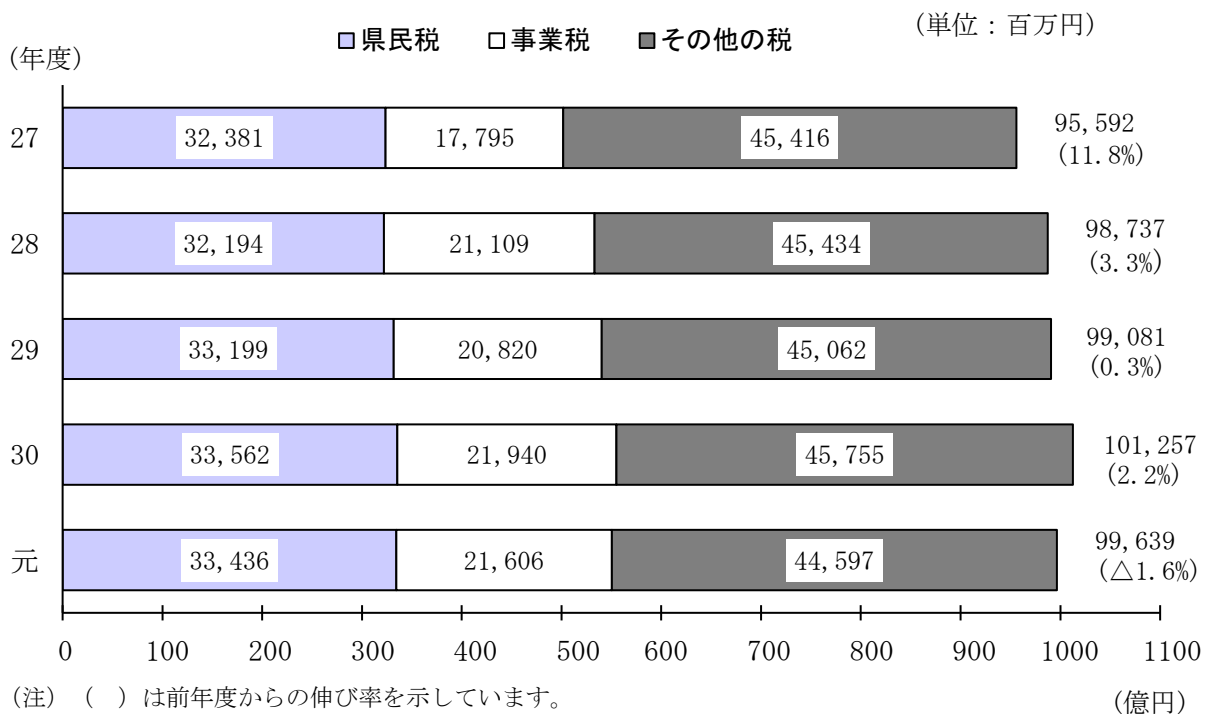
税目別	予算額 A	調定額 B	収入済額		収入割合		平成30年度 決算額 D	前年度比 C/D ×100
			C	構成比	C/A ×100	C/B ×100		
普通税	97,808,137	100,457,246	99,329,233	99.7	101.6	98.9	100,982,502	98.4
県民税	33,213,792	34,240,432	33,435,681	33.6	100.7	97.6	33,561,585	99.6
個人県民税	29,700,780	30,654,500	29,874,806	30.0	100.6	97.5	29,730,092	100.5
法人県民税	3,419,118	3,487,886	3,462,828	3.5	101.3	99.3	3,591,508	96.4
利子割県民税	93,894	98,046	98,046	0.1	104.4	100.0	239,985	40.9
事業税	20,775,843	21,728,394	21,605,987	21.7	104.0	99.4	21,940,453	98.5
個人事業税	1,093,520	1,140,554	1,113,571	1.1	101.8	97.6	1,094,456	101.7
法人事業税	19,682,323	20,587,840	20,492,416	20.6	104.1	99.5	20,845,997	98.3
地方消費税	16,126,009	16,536,157	16,536,157	16.6	102.5	100.0	17,725,473	93.3
不動産取得税	2,324,719	2,425,241	2,398,599	2.4	103.2	98.9	1,999,595	120.0
県たばこ税	1,250,554	1,253,937	1,253,937	1.3	100.3	100.0	1,241,089	101.0
ゴルフ場利用税	396,174	395,303	395,303	0.4	99.8	100.0	412,365	95.9
自動車取得税	777,978	777,978	777,978	0.8	100.0	100.0	1,406,526	55.3
軽油引取税	9,287,250	9,409,209	9,274,550	9.3	99.9	98.6	9,373,600	98.9
自動車税	13,648,176	13,682,952	13,643,398	13.7	100.0	99.7	13,315,612	102.5
旧自動車税 (～R1.9)	13,220,461	13,272,061	13,232,507	13.3	100.1	99.7	13,315,612	99.4
環境性能割	307,560	312,267	312,267	0.3	101.5	100.0	—	—
種別割	120,155	98,624	98,624	0.1	82.1	100.0	—	—
鉱区税	7,642	7,643	7,643	0.0	100.0	100.0	6,204	123.2
旧法による税	0	0	0	0.0	—	—	0	—
目的税	306,170	309,419	309,419	0.3	101.1	100.0	274,075	112.9
狩猟税	23,141	23,449	23,449	0.0	101.3	100.0	24,698	94.9
産業廃棄物税	283,029	285,970	285,970	0.3	101.0	100.0	249,377	114.7
合計	98,114,307	100,766,663	99,638,651	100.0	101.6	98.9	101,256,578	98.4

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第4図 県税収入の構成



第5図 県税収入の推移



3 歳出の状況

1 全体の状況

令和元年度の歳出決算額は、5,685億8,503万8千円で、前年度に比べ4億9,694万円、0.1%の増となっています。

なお、前年度からの繰越額を含む最終予算額に対する執行率は、88.2%（前年度90.0%）となっています。

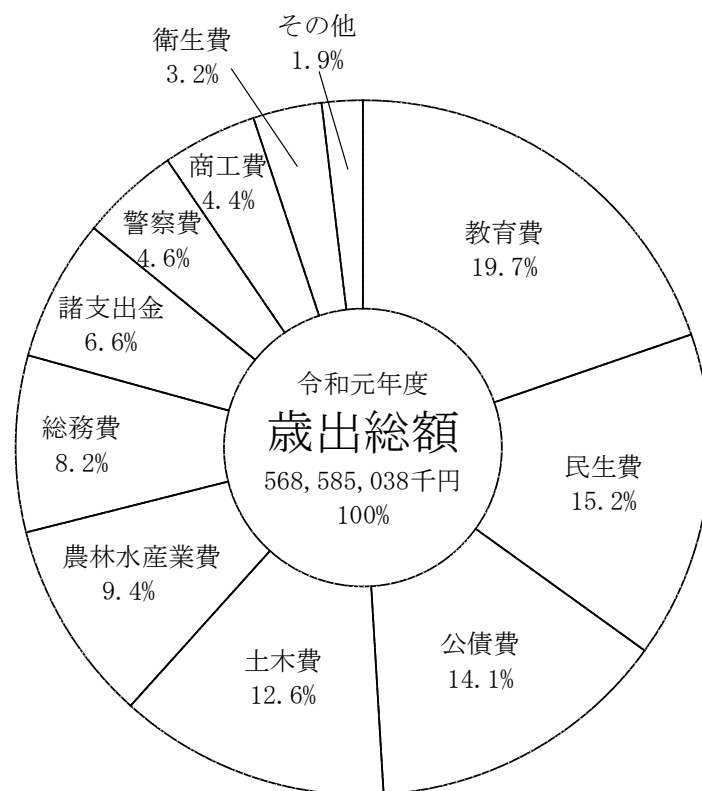
2 目的別（款別）歳出の状況

歳出の状況を目的別（款別）にみると、第6図及び第5表のとおりです。この中で、決算額に占める割合の大きなものは、

- ・教育費 19.7%（前年度19.6%）
- ・民生費 15.2%（前年度14.7%）
- ・公債費 14.1%（前年度14.5%）
- ・土木費 12.6%（前年度11.4%）

などです。

第6図 目的別歳出決算額の状況



（注）四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第5表 令和元年度一般会計歳出予算額と決算額

(単位：千円、%)

款 別	当初予算額 (6月補正まで) A	補正予算額 B	最終予算額 C (A+B)	決算額 D	構成比	令和2年度へ	予算残額	執行率 D/C ×100
						の繰越額 E	(不用額) C-(D+E)	
議 会 費	1,162,519	△ 48,638	1,113,881	1,106,643	0.2	0	7,238	99.4
総 務 費	38,158,424 (1,543,041)	13,293,866 (7,726)	53,003,057	46,754,183	8.2	4,557,150	1,691,724	88.2
民 生 費	91,868,142 (284,258)	△ 4,323,014 (100)	87,829,486	86,700,820	15.2	212,049	916,617	98.7
衛 生 費	19,930,834 (175,847)	△ 1,382,177	18,724,504	18,302,469	3.2	104,013	318,022	97.7
労 働 費	1,478,312	△ 207,640	1,270,672	1,210,214	0.2	0	60,458	95.2
農 林 水 産 業 費	56,033,996 (15,654,378)	1,378,843 (15,984)	73,083,201	53,654,723	9.4	17,394,237	2,034,241	73.4
商 工 費	40,225,130 (58,223)	△ 10,088,832	30,194,521	25,032,967	4.4	0	5,161,554	82.9
土 木 費	76,264,146 (26,037,908)	6,469,438	108,771,492	71,706,929	12.6	34,955,568	2,108,995	65.9
警 察 費	27,104,860 (52,246)	△ 624,870 (3,889)	26,536,125	26,295,250	4.6	68,578	172,297	99.1
教 育 費	115,221,476 (195,040)	△ 2,307,342	113,109,174	111,778,903	19.7	497,953	832,318	98.8
災 害 復 旧 費	15,375,120 (5,747,325)	△ 7,717,783	13,404,662	8,481,940	1.5	2,946,274	1,976,449	63.3
公 債 費	81,709,177	△ 1,476,171	80,233,006	80,232,422	14.1	0	584	100.0
諸 支 出 金	40,555,801	△ 3,166,960	37,388,841	37,327,575	6.6	0	61,266	99.8
予 備 費	100,000	(△ 27,699)	72,301	0	0.0	0	72,301	0.0
歳 出 合 計	605,187,937 (49,748,266)	△ 10,201,280 (0)	644,734,923 [594,986,657]	568,585,038	100.0	60,735,822	15,414,063	88.2

- (注) 1 当初予算額欄の()は、前年度からの繰越明許費及び事故繰越による繰越額で外数です。
 2 補正予算額欄の()は、予備費支出及び流用増減額で外数です。
 3 最終予算額欄の[]は、前年度からの繰越額を除いた額です。
 4 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

次に、歳出の状況を款別に前年度決算額と対比すると第6表のとおりです。この中で伸び率が大きいものは、災害復旧費（伸び率46.8%）、次いで土木費（伸び率11.2%）の順になっています。

また、減少率でみると、商工費（伸び率△22.5%）、衛生費（伸び率△9.5%）の順になっています。

第6表 一般会計歳出款別決算額の前年度対比

（単位：千円、%）

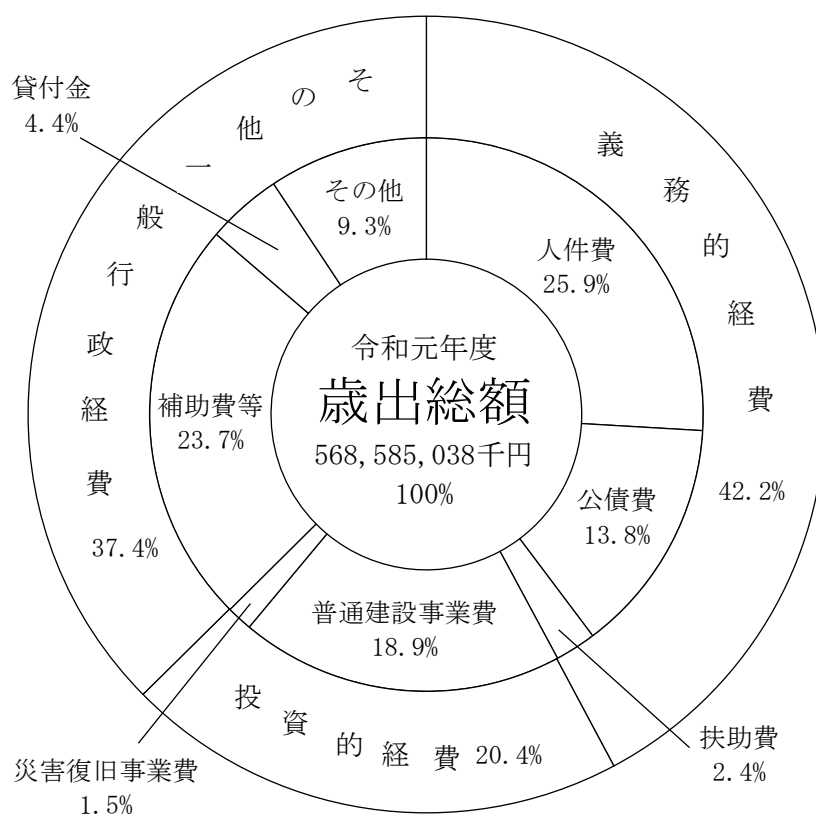
款 別	令和元年度		平成30年度		比 較		
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 額 C (A-B)	構成比の 増 減	伸び率 C/B×100
議 会 費	1,106,643	0.2	1,091,383	0.2	15,260	0.0	1.4
総 務 費	46,754,183	8.2	43,631,371	7.7	3,122,812	0.5	7.2
民 生 費	86,700,820	15.2	83,765,156	14.7	2,935,664	0.5	3.5
衛 生 費	18,302,469	3.2	20,220,521	3.6	△ 1,918,052	△ 0.4	△ 9.5
労 働 費	1,210,214	0.2	1,222,425	0.2	△ 12,211	0.0	△ 1.0
農 林 水 産 業 費	53,654,723	9.4	54,903,500	9.7	△ 1,248,777	△ 0.3	△ 2.3
商 工 費	25,032,967	4.4	32,300,055	5.7	△ 7,267,088	△ 1.3	△ 22.5
土 木 費	71,706,929	12.6	64,504,650	11.4	7,202,279	1.2	11.2
警 察 費	26,295,250	4.6	26,166,434	4.6	128,816	0.0	0.5
教 育 費	111,778,903	19.7	111,287,807	19.6	491,096	0.1	0.4
災 害 復 旧 費	8,481,940	1.5	5,776,529	1.0	2,705,411	0.5	46.8
公 債 費	80,232,422	14.1	82,291,939	14.5	△ 2,059,517	△ 0.4	△ 2.5
諸 支 出 金	37,327,575	6.6	40,926,328	7.2	△ 3,598,753	△ 0.6	△ 8.8
歳 出 合 計	568,585,038	100.0	568,088,098	100.0	496,940	—	0.1

（注）四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

3 性質別歳出の状況

次に、性質別の歳出状況を見ると、第7図及び第7表のとおり、人件費等の義務的経費が42.2%（前年度42.3%）を占め、次いで補助費等のその他一般行政経費が37.4%（前年度39.3%）、普通建設事業費等の投資的経費が20.4%（前年度18.4%）となっています。

第7図 性質別歳出決算額の状況



(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第7表 一般会計歳出性質別決算額の前年度対比

(単位：千円、%)

性質別	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 C(A-B)	伸び率 C/B×100
義務的経費	239,735,571	42.2	240,435,406	42.3	△ 699,835	△ 0.3
人件費	147,540,658	25.9	146,693,144	25.8	847,514	0.6
扶助費	13,829,590	2.4	13,245,030	2.3	584,560	4.4
公債費	78,365,323	13.8	80,497,232	14.2	△ 2,131,909	△ 2.6
投資的経費	115,920,380	20.4	104,314,159	18.4	11,606,221	11.1
普通建設事業費	107,438,440	18.9	98,537,630	17.3	8,900,810	9.0
災害復旧事業費	8,481,940	1.5	5,776,529	1.0	2,705,411	46.8
その他一般行政経費	212,929,087	37.4	223,338,533	39.3	△ 10,409,446	△ 4.7
物件費	17,047,897	3.0	16,513,755	2.9	534,142	3.2
維持補修費	5,398,218	0.9	5,342,390	0.9	55,828	1.0
補助費等	134,814,215	23.7	136,152,400	24.0	△ 1,338,185	△ 1.0
積立金	20,394,164	3.6	25,342,146	4.5	△ 4,947,982	△ 19.5
投資及び出資金	447,328	0.1	0	0.0	447,328	皆増
貸付金	25,244,959	4.4	30,380,142	5.3	△ 5,135,183	△ 16.9
繰出金	9,582,306	1.7	9,607,700	1.7	△ 25,394	△ 0.3
歳出合計	568,585,038	100.0	568,088,098	100.0	496,940	0.1

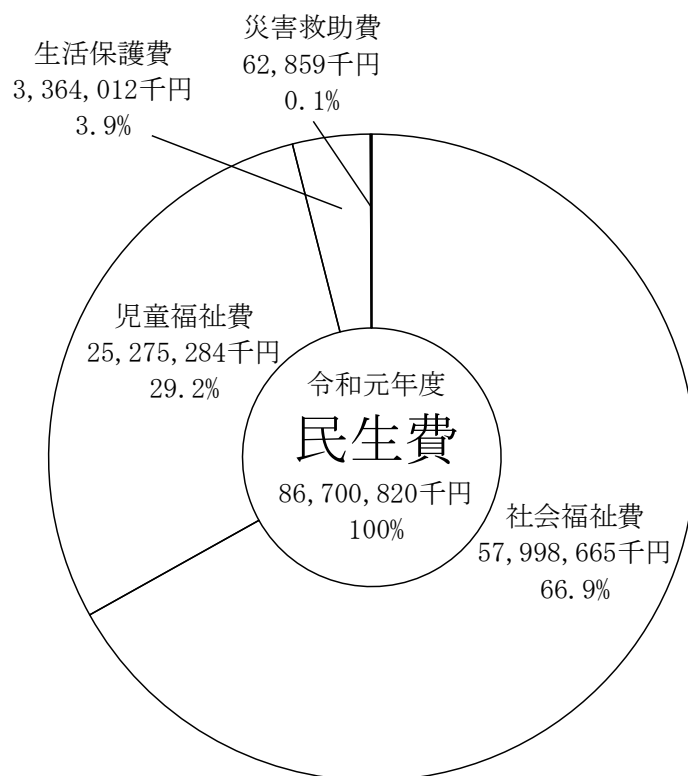
(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

4 費用ごとの歳出状況

(1) 民生費

健康で生きがいのある暮らしと活力にみちた福祉社会の実現のために要した経費

第8図 民生費項別状況



第8表 過去3か年の決算状況 (民生費)

(単位：千円、%)

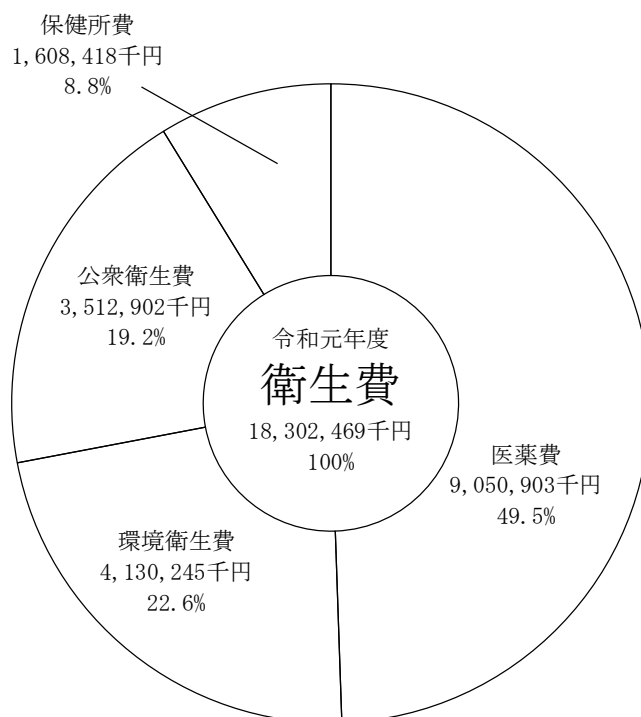
年度	令和元年度			平成30年度			平成29年度		
	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率
社会福祉費	57,998,665	66.9	2.4	56,657,262	67.6	△ 3.5	58,700,301	68.3	2.3
児童福祉費	25,275,284	29.2	6.4	23,753,874	28.4	0.1	23,724,376	27.6	△ 5.0
生活保護費	3,364,012	3.9	1.8	3,303,887	3.9	△ 5.1	3,480,725	4.1	△ 0.8
災害救助費	62,859	0.1	25.4	50,133	0.1	82.6	27,454	0.1	△ 21.6
計	86,700,820	100.0	3.5	83,765,156	100.0	△ 2.5	85,932,857	100.0	0.0
全体決算額における構成比	15.2%			14.7%			15.0%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(2) 衛生費

健康社会づくりの推進、人と自然の共生する環境づくりの推進などに要した経費

第9図 衛生費項別状況



第9表 過去3か年の決算状況（衛生費）

(単位：千円、%)

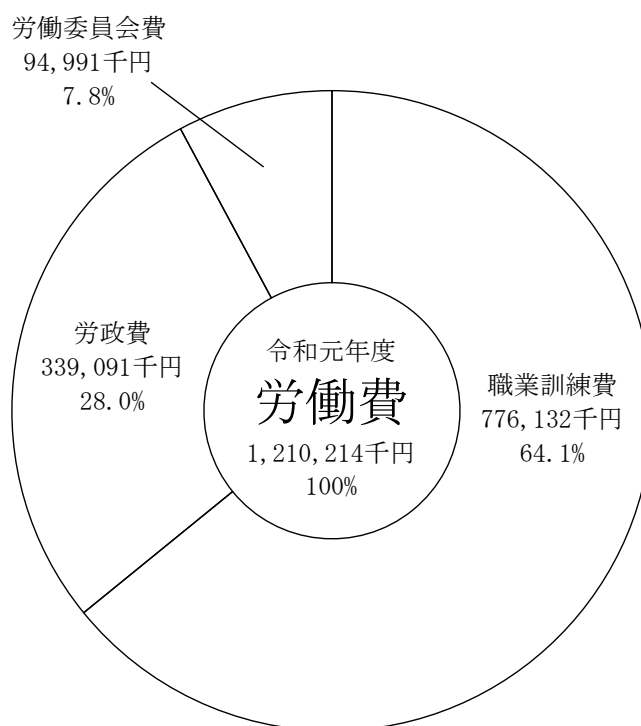
年度 項等	令和元年度			平成30年度			平成29年度		
	決算額	構成比	対前年率 伸び率	決算額	構成比	対前年率 伸び率	決算額	構成比	対前年率 伸び率
公衆衛生費	3,512,902	19.2	0.2	3,507,549	17.3	0.9	3,476,306	18.3	△ 1.5
環境衛生費	4,130,245	22.6	3.2	4,004,108	19.8	4.9	3,816,009	20.1	△ 5.5
保健所費	1,608,418	8.8	△ 2.8	1,654,985	8.2	△ 0.9	1,669,734	8.8	1.5
医薬費	9,050,903	49.5	△ 18.1	11,053,879	54.7	10.2	10,032,571	52.8	9.4
計	18,302,469	100.0	△ 9.5	20,220,521	100.0	6.5	18,994,621	100.0	3.3
全体決算額における構成比	3.2%			3.6%			3.3%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(3) 労働費

雇用と労働環境の充実に要した経費

第10図 労働費項別状況



第10表 過去3か年の決算状況（労働費）

(単位：千円、%)

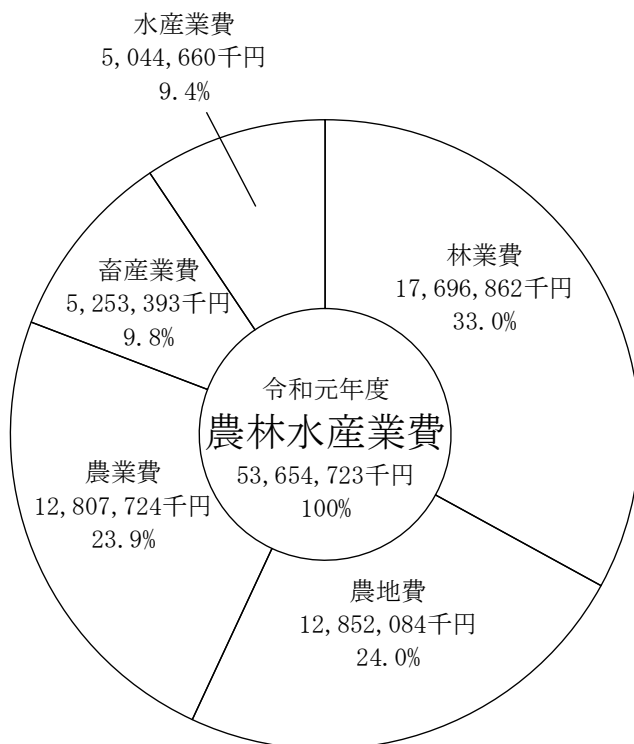
年度 項等	令和元年度			平成30年度			平成29年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
労政費	339,091	28.0	17.5	288,631	23.6	△ 3.6	299,349	21.2	△ 54.8
職業訓練費	776,132	64.1	△ 7.1	835,266	68.3	△ 17.6	1,013,658	71.7	△ 3.6
労働委員会費	94,991	7.8	△ 3.6	98,528	8.1	△ 1.7	100,234	7.1	0.5
計	1,210,214	100.0	△ 1.0	1,222,425	100.0	△ 13.5	1,413,241	100.0	△ 22.1
全体決算額における構成比	0.2%			0.2%			0.2%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(4) 農林水産業費

農業の振興と活力ある農村づくりに要した経費
 林業の振興と森林機能の拡充に要した経費
 効率的な水産業の展開に要した経費

第11図 農林水産業費項別状況



第11表 過去3か年の決算状況（農林水産業費）

(単位：千円、%)

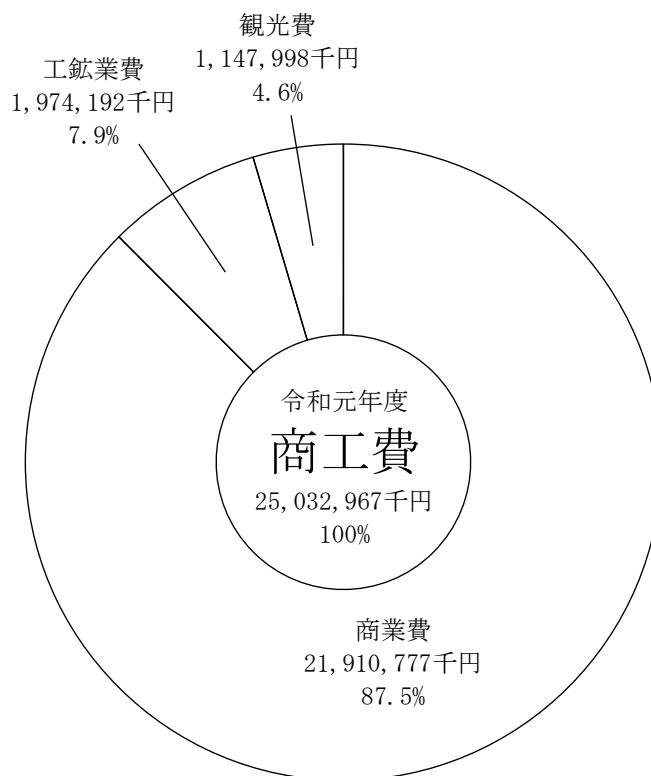
年度 項等	令和元年度			平成30年度			平成29年度		
	決算額	構成比	対前年率 伸び	決算額	構成比	対前年率 伸び	決算額	構成比	対前年率 伸び
農業費	12,807,724	23.9	3.5	12,373,558	22.5	△ 3.5	12,817,537	21.5	10.2
畜産業費	5,253,393	9.8	△ 37.9	8,456,778	15.4	△ 24.8	11,246,348	18.8	154.8
農地費	12,852,084	24.0	△ 7.4	13,880,471	25.3	△ 8.0	15,090,960	25.3	14.4
林業費	17,696,862	33.0	15.5	15,322,096	27.9	△ 1.6	15,575,189	26.1	△ 3.3
水産業費	5,044,660	9.4	3.6	4,870,597	8.9	△ 2.9	5,014,865	8.4	△ 5.3
計	53,654,723	100.0	△ 2.3	54,903,500	100.0	△ 8.1	59,744,899	100.0	18.0
全体決算額における構成比	9.4%			9.7%			10.4%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(5) 商工費

工業と商業・サービス業の振興に要した経費
観光の振興に要した経費

第12図 商工費項別状況



第12表 過去3か年の決算状況 (商工費)

(単位：千円、%)

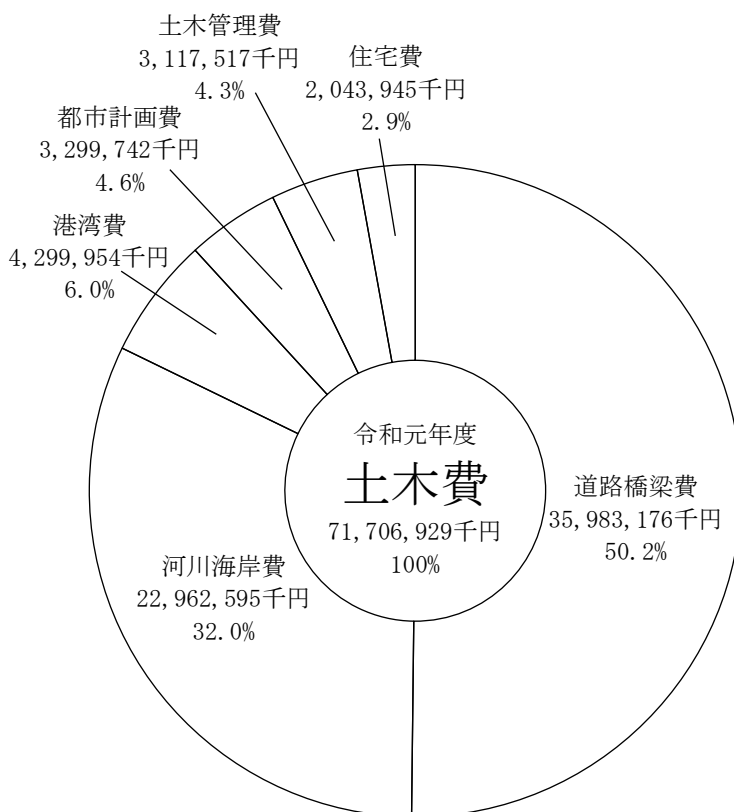
年度 項等	令和元年度			平成30年度			平成29年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
商業費	21,910,777	87.5	△ 9.2	24,139,582	74.7	△ 4.2	25,192,290	89.1	△ 10.8
工鉱業費	1,974,192	7.9	△ 59.3	4,856,308	15.0	135.7	2,060,633	7.3	△ 1.5
観光費	1,147,998	4.6	△ 65.3	3,304,165	10.2	224.0	1,019,725	3.6	△ 50.3
計	25,032,967	100.0	△ 22.5	32,300,055	100.0	14.2	28,272,649	100.0	△ 12.7
全体決算額における構成比	4.4%			5.7%			4.9%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(6) 土木費

総合交通網の整備、県土の保全、快適な生活環境の整備を図るために要した経費

第13図 土木費項別状況



第13表 過去3か年の決算状況（土木費）

(単位：千円、%)

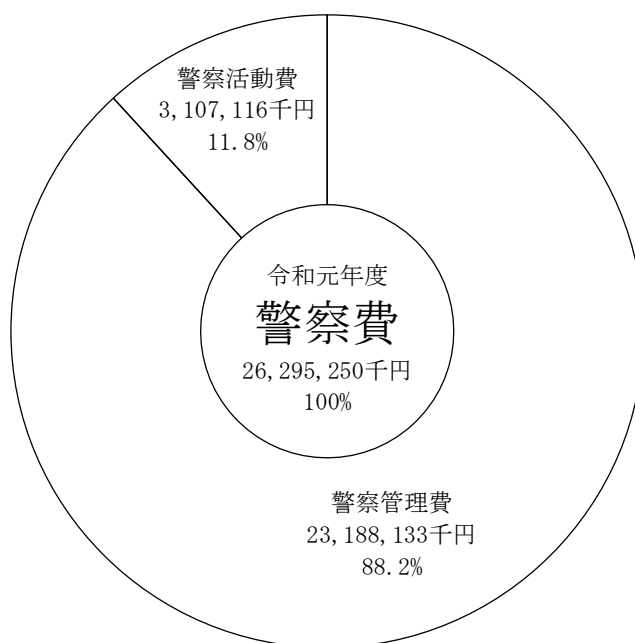
年度	令和元年度			平成30年度			平成29年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
土木管理費	3,117,517	4.3	△ 7.4	3,366,584	5.2	7.8	3,124,353	4.6	△ 4.0
道路橋梁費	35,983,176	50.2	4.3	34,497,966	53.5	△ 7.8	37,405,757	55.7	0.1
河川海岸費	22,962,595	32.0	24.4	18,461,310	28.6	3.9	17,761,404	26.4	10.3
港湾費	4,299,954	6.0	14.7	3,749,475	5.8	△ 10.6	4,192,352	6.2	△ 0.9
都市計画費	3,299,742	4.6	20.5	2,737,691	4.2	2.5	2,671,605	4.0	1.2
住宅費	2,043,945	2.9	20.8	1,691,623	2.6	△ 17.6	2,052,008	3.1	△ 9.7
計	71,706,929	100.0	11.2	64,504,650	100.0	△ 4.0	67,207,480	100.0	2.1
全体決算額における構成比	12.6%			11.4%			11.7%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(7) 警察費

県民の安全で平穏な日常生活を確保するための警察活動に要した経費

第14図 警察費項別状況



第14表 過去3か年の決算状況 (警察費)

(単位：千円、%)

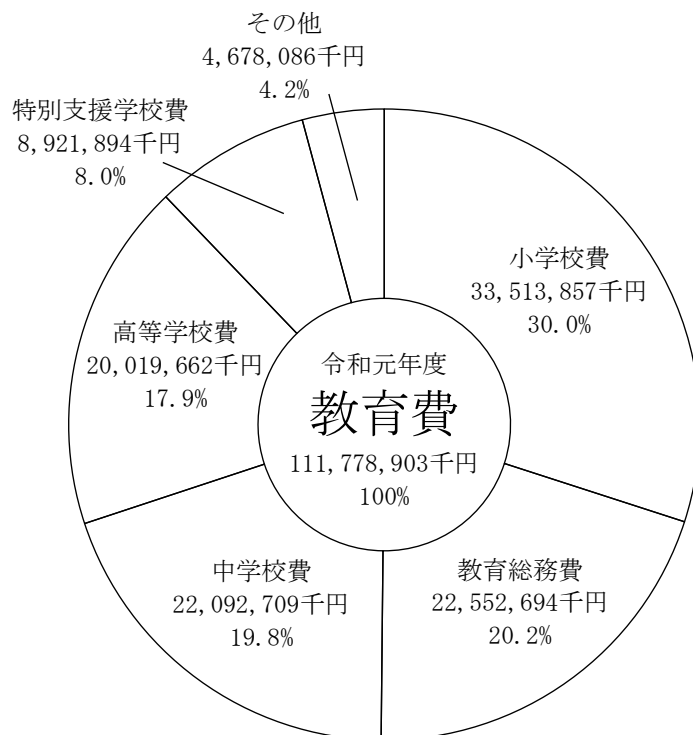
年度 項等	令和元年度			平成30年度			平成29年度		
	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率
警察管理費	23,188,133	88.2	△ 0.1	23,205,347	88.7	△ 6.6	24,838,734	89.3	5.7
警察活動費	3,107,116	11.8	4.9	2,961,087	11.3	△ 0.5	2,975,488	10.7	7.8
計	26,295,250	100.0	0.5	26,166,434	100.0	△ 5.9	27,814,223	100.0	5.9
全体決算額における構成比	4.6%			4.6%			4.8%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(8)教育費

生涯学習の基盤整備、教育の充実、ふるさと文化の高揚、生涯スポーツの推進に要した経費

第15図 教育費項別状況



第15表 過去3か年の決算状況(教育費)

(単位：千円、%)

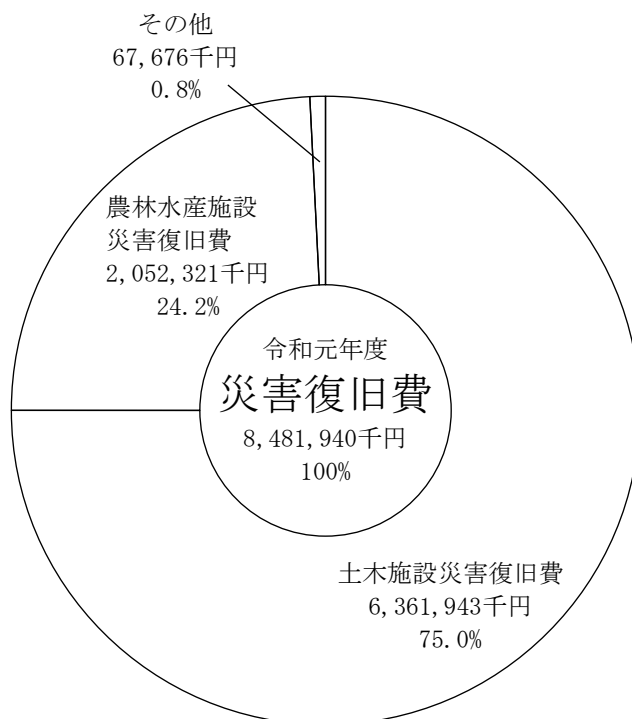
年度 項等	令和元年度			平成30年度			平成29年度		
	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率
教育総務費	22,552,694	20.2	3.0	21,885,521	19.7	△ 2.2	22,371,088	20.0	3.0
小学校費	33,513,857	30.0	△ 0.6	33,701,120	30.3	△ 0.9	34,012,023	30.4	0.2
中学校費	22,092,709	19.8	△ 0.9	22,304,227	20.0	△ 1.2	22,571,175	20.2	△ 1.7
高等学校費	20,019,662	17.9	0.2	19,979,463	18.0	0.2	19,933,632	17.8	0.3
特別支援学校費	8,921,894	8.0	1.3	8,811,420	7.9	2.1	8,628,514	7.7	2.8
社会教育費	2,095,020	1.9	△ 5.9	2,226,716	2.0	2.7	2,167,167	1.9	3.6
保健体育費	1,859,555	1.7	12.9	1,647,175	1.5	15.5	1,426,536	1.3	1.9
大学費	723,511	0.6	△ 1.2	732,164	0.7	0.1	731,256	0.7	△ 23.6
計	111,778,903	100.0	0.4	111,287,807	100.0	△ 0.5	111,841,391	100.0	0.4
全体決算額における構成比	19.7%			19.6%			19.5%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(9) 災害復旧費

台風、豪雨などにより被害を受けた公共施設を復旧するために要した経費

第16図 災害復旧費項別状況



第16表 過去3か年の決算状況（災害復旧費）

(単位：千円、%)

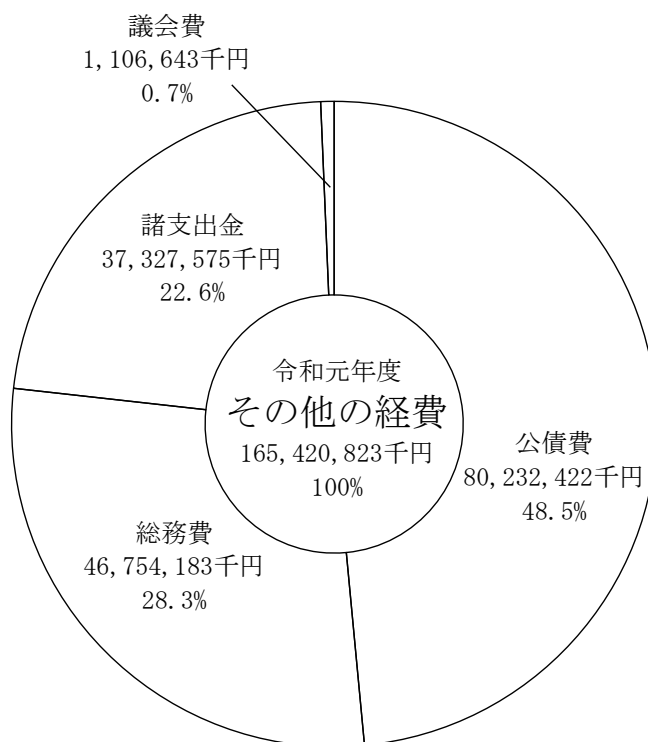
年度 項等	令和元年度			平成30年度			平成29年度		
	決算額	構成比	対前年率 伸び率	決算額	構成比	対前年率 伸び率	決算額	構成比	対前年率 伸び率
農林水産施設 災害復旧費	2,052,321	24.2	21.4	1,690,849	29.3	△ 21.9	2,166,160	29.3	33.9
土木施設 災害復旧費	6,361,943	75.0	59.4	3,990,146	69.1	△ 22.4	5,138,998	69.6	85.0
文教施設 災害復旧費	8,342	0.1	△ 22.8	10,806	0.2	△ 82.2	60,742	0.8	688.0
県有施設 災害復旧費	59,334	0.7	△ 30.0	84,728	1.5	430.6	15,968	0.2	△ 69.7
計	8,481,940	100.0	46.8	5,776,529	100.0	△ 21.7	7,381,868	100.0	65.6
全体決算額に おける構成比	1.5%			1.0%			1.3%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(10) その他の経費

定例県議会及び臨時県議会等の議会運営に要した経費
 総合政策・総務関係部において要した経費
 県債の元金の償還及び利子の支払いに要した経費
 市町村に交付した地方消費税交付金等に要した経費

第17図 その他の経費款別状況



第17表 過去3か年の決算状況（その他の経費）

(単位：千円、%)

年度 款等	令和元年度			平成30年度			平成29年度		
	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率
議会費	1,106,643	0.7	1.4	1,091,383	0.6	1.0	1,080,376	0.7	△ 3.8
総務費	46,754,183	28.3	7.2	43,631,371	26.0	5.3	41,430,853	25.0	△ 2.7
公債費	80,232,422	48.5	△ 2.5	82,291,939	49.0	△ 1.8	83,815,970	50.5	△ 4.2
諸支出金	37,327,575	22.6	△ 8.8	40,926,328	24.4	3.6	39,497,699	23.8	3.1
計	165,420,823	100.0	△ 1.5	167,941,021	100.0	1.3	165,824,899	100.0	△ 2.1
全体決算額における構成比	29.1%			29.6%			28.9%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第2 令和元年度特別会計及び公営企業会計の決算について

県の会計には、一般会計のほかに、特定の事業についての収支状況を明確にするため、特別会計及び公営企業会計があります。

令和元年度は、15の特別会計と4つの公営企業会計で事業を執行しました。

この特別会計及び公営企業会計で行う事業は、いずれも事業自体の収入又はそれ以外の特定収入を財源として運営されているもので、県の条例や地方公営企業法等の法律に基づいて設置され、一般会計と区分して経理されていますが、これらの事業は、一般会計で行う各種の事業、又は施策とあいまって県勢の発展と県民福祉の向上が図られるよう推進されるものです。

第18表 令和元年度特別会計の決算状況

(単位：千円、%)

特別会計名	最終予算額 A	歳入調定額	決 算 額		対予算の割合	
			歳 入 B	歳 出 C	歳 入 B/A×100	歳 出 C/A×100
開発事業特別資金	24,683	24,684	24,684	24,656	100.0	99.9
公債管理	112,576,712	112,576,130	112,576,130	112,576,130	100.0	100.0
国民健康保険	119,598,135	120,268,498	120,268,498	116,591,552	100.6	97.5
母子父子寡婦福祉資金	376,868	504,404	377,213	188,153	100.1	49.9
山林基本財産	186,468	199,600	199,600	177,108	107.0	95.0
拡大造林事業	136,892	159,810	159,810	129,579	116.7	94.7
林業改善資金	877,267	891,207	877,096	129,536	100.0	14.8
小規模企業者等 設備導入資金	395,006	498,004	394,608	260,813	99.9	66.0
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	2,759	2,760	2,760	2,722	100.0	98.7
県営国民宿舎	58,383	58,384	58,384	57,018	100.0	97.7
沿岸漁業改善資金	235,263	234,488	234,488	603	99.7	0.3
公共用地取得事業	431,580	431,579	431,579	343,367	100.0	79.6
港湾整備事業	1,026,937	1,153,248	1,150,901	879,335	112.1	85.6
県立学校実習事業	249,922	248,813	248,813	186,853	99.6	74.8
育英資金	1,920,987	2,651,906	2,085,885	676,891	108.6	35.2
合 計	238,097,862	239,903,515	239,090,449	232,224,315	100.4	97.5

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第19表 前年度特別会計決算額との比較

(単位：千円、%)

特別会計名	歳入決算額			歳出決算額		
	令和元年度 A	平成30年度 B	対前年度比 A/B×100	令和元年度 C	平成30年度 D	対前年度比 C/D×100
開発事業特別資金	24,684	17,870	138.1	24,656	17,722	139.1
公債管理	112,576,130	99,848,899	112.7	112,576,130	99,848,899	112.7
国民健康保険	120,268,498	116,544,378	103.2	116,591,552	115,107,966	101.3
母子父子寡婦福祉資金	377,213	392,059	96.2	188,153	171,501	109.7
山林基本財産	199,600	191,899	104.0	177,108	162,920	108.7
拡大造林事業	159,810	211,948	75.4	129,579	191,801	67.6
林業改善資金	877,096	892,927	98.2	129,536	87,699	147.7
小規模企業者等 設備導入資金	394,608	479,195	82.3	260,813	286,759	91.0
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	2,760	1,545	178.6	2,722	1,486	183.2
県営国民宿舎	58,384	167,600	34.8	57,018	167,321	34.1
沿岸漁業改善資金	234,488	205,904	113.9	603	2,619	23.0
公共用地取得事業	431,579	542,811	79.5	343,367	442,507	77.6
港湾整備事業	1,150,901	1,335,794	86.2	879,335	1,095,988	80.2
県立学校実習事業	248,813	248,775	100.0	186,853	189,625	98.5
育英資金	2,085,885	1,751,329	119.1	676,891	819,144	82.6
合計	239,090,449	222,832,934	107.3	232,224,315	218,593,957	106.2

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

令和元年度 宮崎県電気事業会計損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費用の部)		(収益の部)	
1 営業費用	3,997,661	1 営業収益	4,383,498
(1) 水力発電費	3,332,837	(1) 電力料	4,331,577
(2) 送電費	202,943	(2) 営業雑収益	51,921
(3) 一般管理費	461,881		
2 附帯事業費用	66,377	2 附帯事業収益	76,436
(1) 小水力発電費	57,846	(1) 電力料	76,433
(2) 太陽光発電費	8,531	(2) 附帯事業雑収益	3
3 財務費用	44,374	3 財務収益	270,028
(1) 支払利息	44,374	(1) 受取配当金	109,788
		(2) 受取利息	108,565
		(3) 基金収益	51,675
4 営業外費用	48,949	4 営業外収益	113,295
(1) 固定資産売却損	2,071	(1) 固定資産売却益	1,838
(2) 雑損失	46,878	(2) 長期前受金戻入	49,791
		(3) 営業外雑収益	61,666
5 特別損失	0	5 特別利益	272,444
当年度純利益	958,341		
合 計	5,115,702	合 計	5,115,702

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

科 目	金 額
当年度純利益	958,341
その他未処分利益剰余金変動額	413,751
当年度未処分利益剰余金	1,372,093

令和元年度 宮崎県電気事業会計貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 固定資産	26,870,442	3 固定負債	2,460,878
(1) 電気事業固定資産	15,436,953	(1) 建設改良企業債	926,308
イ水力発電設備	13,596,447	(2) リース債務	9,952
ロ送電設備	632,766	(3) 引当金	1,517,617
ハ業務設備	1,207,741	イ退職給付引当金	531,545
(2) 附帯事業固定資産	748,958	ロ特別修繕引当金	986,071
イ小水力発電設備	671,370	(4) 雑固定負債	7,000
ロ太陽光発電設備	77,588	4 流動負債	4,177,614
(3) 事業外固定資産	132,237	(1) 建設改良企業債	368,023
(4) 固定資産仮勘定	375,013	(2) リース債務	7,494
(5) 投資その他の資産	10,177,281	(3) 引当金	69,083
イ長期投資	6,165,157	イ賞与引当金	58,187
ロ基金	4,011,948	ロ法定厚生費引当金	10,896
ハその他資産	177	(4) 未払金	902,951
2 流動資産	24,677,608	(5) 未払費用	576,892
(1) 現金及び預金	822,051	(6) 預り金	5,171
(2) 未収金	539,362	(7) 雑流動負債	2,248,000
(3) 貯蔵品	2,103	5 繰延収益	806,777
(4) 短期投資	23,314,092	(1) 長期前受金	2,040,409
		イ補助金	2,040,409
		(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,233,632
		イ補助金	△ 1,233,632
		(資本の部)	
		6 資本金	28,510,221
		(1) 資本金	28,510,221
		イ固有資本金	265
		ロ繰入資本金	34,388
		ハ組入資本金	28,475,569
		7 剰余金	12,350,798
		(1) 資本剰余金	321,823
		イ受贈財産評価額	260
		ロ補助金	23,166
		ハ雑資本剰余金	298,397
		(2) 利益剰余金	12,028,975
		イ減債積立金	1,294,331
		ロ利益積立金	1,200,000
		ハ地方振興積立金	1,690,125
		ニ建設改良積立金	6,252,426
		ホ緑のダム造成事業積立金	220,000
		ヘ当年度未処分利益剰余金	1,372,093
		8 評価・換算差額等	3,241,763
		(1) その他有価証券評価差額金	3,241,763
		イ長期投資	1,784,944
		ロ短期投資	1,456,819
合 計	51,548,050	合 計	51,548,050

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

令和元年度 宮崎県工業用水道事業会計損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費用の部)		(収益の部)	
1 営業費用	298,242	1 営業収益	340,014
(1) 運 転 費	274,290	(1) 給 水 収 益	337,636
(2) 一 般 管 理 費	23,952	(2) 営 業 雑 収 益	2,378
2 営業外費用	626	2 営業外収益	41,159
(1) 支 払 利 息	617	(1) 受 取 利 息	22,353
(2) 雑 損 失	9	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	17,364
		(3) 営 業 外 雑 収 益	1,441
3 特別損失	0	3 特別利益	0
当 年 度 純 利 益	82,305		
合 計	381,173	合 計	381,173

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

科 目	金 額
当年度純利益	82,305
その他未処分利益剰余金変動額	64,233
当年度未処分利益剰余金	146,538

令和元年度 宮崎県工業用水道事業会計貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
1 固 定 資 産	2,228,473	3 固 定 負 債	2,080,132
(1) 有 形 固 定 資 産	2,205,334	(1) 建 設 改 良 企 業 債	4,364
イ 土 地	11,913	(2) 建 設 改 良 他 会 計 借 入 金	840,000
ロ 建 物	94,533	(3) そ の 他 の 他 会 計 借 入 金	1,191,225
ハ 構 築 物	1,664,931	(4) 引 当 金	44,542
ニ 機 械 及 び 装 置	433,220	イ 退 職 給 付 引 当 金	33,042
ホ 備 品	737	ロ 特 別 修 繕 引 当 金	11,500
(2) 無 形 固 定 資 産	1,713	4 流 動 負 債	195,263
イ 電 話 加 入 権	569	(1) 建 設 改 良 企 業 債	4,370
ロ ソ フ ト ウ ェ ア	1,144	(2) 建 設 改 良 他 会 計 借 入 金	60,000
(3) 固 定 資 産 仮 勘 定	21,276	(3) 引 当 金	4,176
(4) 投 資 そ の 他 の 資 産	149	イ 賞 与 引 当 金	3,511
イ 長 期 投 資	140	ロ 法 定 厚 生 費 引 当 金	664
ロ そ の 他 資 産	9	(4) 未 払 金	67,463
2 流 動 資 産	2,193,052	(5) 未 払 費 用	58,110
(1) 現 金 及 び 預 金	107,988	(6) 預 り 金	1,144
(2) 未 収 金	44,204	5 繰 延 収 益	429,698
(3) 貯 蔵 品	860	(1) 長 期 前 受 金	836,212
(4) 雑 流 動 資 産	2,040,000	イ 受 贈 財 産 評 価 額	115,897
		ロ 補 助 金	646,360
		ハ 工 事 負 担 金	73,955
		(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 406,515
		イ 受 贈 財 産 評 価 額	△ 45,603
		ロ 補 助 金	△ 305,460
		ハ 工 事 負 担 金	△ 55,452
		(資 本 の 部)	
		6 資 本 金	574,768
		(1) 固 有 資 本 金	2,906
		(2) 組 入 資 本 金	571,862
		7 剰 余 金	1,141,664
		(1) 資 本 剰 余 金	1,170
		イ 補 助 金	30
		ロ 工 事 負 担 金	1,139
		(2) 利 益 剰 余 金	1,140,495
		イ 減 債 積 立 金	8,735
		ロ 利 益 積 立 金	65,000
		ハ 借 入 金 償 還 積 立 金	520,222
		ニ 建 設 改 良 積 立 金	400,000
		ホ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	146,538
合 計	4,421,525	合 計	4,421,525

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

令和元年度 宮崎県地域振興事業会計損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費用の部)		(収益の部)	
1 営業費用	17,608	1 営業収益	2,608
(1) 施設管理費	16,755	(1) 施設利用料	2,480
(2) 一般管理費	853	(2) 営業雑収益	128
2 営業外費用	276	2 営業外収益	2,929
(1) 支払利息	82	(1) 受取利息	2,257
(2) 固定資産売却損	136	(2) 長期前受金戻入	78
(3) 雑損失	58	(3) 営業外雑収益	593
3 特別損失	0	3 特別利益	0
当年度純利益 (△は純損失)	△ 12,347		
合 計	5,537	合 計	5,537

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

科 目	金 額
当年度純利益 (△は純損失)	△ 12,347
その他未処分利益剰余金変動額	656
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	△ 11,690

令和元年度 宮崎県地域振興事業会計貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
1 固 定 資 産	646,991	3 固 定 負 債	723,609
(1) スポーツ・レクリエーション施設	646,965	(1) 建設改良他会計借入金	723,130
イ 土 地	28,457	(2) 引 当 金	479
ロ 建 物	84,854	イ 退職給付引当金	479
ハ 構 築 物	515,263	4 流 動 負 債	29,413
ニ 機 械 及 び 装 置	611	(1) 建設改良他会計借入金	9,968
ホ 備 品	17,782	(2) 引 当 金	30
(2) 投資その他の資産	25	イ 賞 与 引 当 金	25
イ 其 他 資 産	25	ロ 法定厚生費引当金	5
		(3) 未 払 金	18,191
		(4) 未 払 費 用	1,225
2 流 動 資 産	223,822	5 繰 延 収 益	1,285
(1) 現金及び預金	14,747	(1) 長期前受金	2,005
(2) 未 収 金	1,075	イ 受贈財産評価額	2,005
(3) 雑流動資産	208,000	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 720
		イ 受贈財産評価額	△ 720
		(資 本 の 部)	
		6 資 本 金	97,935
		(1) 組 入 資 本 金	97,935
		7 剰 余 金	18,571
		(1) 資 本 剰 余 金	5
		イ 受贈財産評価額	5
		(2) 利 益 剰 余 金	18,565
		イ 利 益 積 立 金	5,256
		ロ 建設改良積立金	25,000
		ハ 当年度未処理欠損金	11,690
合 計	870,812	合 計	870,812

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

令和元年度 宮崎県立病院事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費 用 の 部)		(収 入 の 部)	
病院事業費用		病院事業収益	
1 医 業 費 用	32,510,674	1 医 業 収 益	29,314,163
(1) 給 与 費	16,049,385	(1) 入 院 収 益	20,753,631
(2) 材 料 費	8,972,057	(2) 外 来 収 益	7,567,165
(3) 経 費	4,750,297	(3) 一 般 会 計 負 担 金	645,812
(4) 減 価 償 却 費	2,543,746	(4) そ の 他 医 業 収 益	347,554
(5) 資 産 減 耗 費	66,630		
(6) 研 究 研 修 費	128,559		
2 医 業 外 費 用	1,756,745	2 医 業 外 収 益	4,069,348
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	409,911	(1) 受 取 利 息 配 当 金	428
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	0	(2) 一 般 会 計 負 担 金	2,178,594
(3) 受 託 事 業 費	0	(3) 一 般 会 計 補 助 金	230,490
(4) 雑 損 失	1,250,978	(4) 補 助 金	51,953
(5) 繰 延 勘 定 償 却	0	(5) 患 者 外 給 食 収 益	0
(6) 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	95,856	(6) 受 託 事 業 収 益	958
		(7) 長 期 前 受 金 戻 入	1,506,331
		(8) そ の 他 医 業 外 収 益	100,593
3 特 別 損 失	0	3 特 別 利 益	230,803
当 年 度 純 利 益	△ 653,106		
合 計	33,614,314	合 計	33,614,314

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

令和元年度 宮崎県立病院事業貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
1 固定資産	30,952,829	4 固定負債	23,571,469
(1)有形固定資産	28,837,930	(1)企業債	20,180,923
イ土地	4,001,896	(2)他会計借入金	0
ロ建物	17,727,871	(3)リース債務	320,272
ハ構築物	384,159	(4)引当金	3,070,274
ニ器械備品	5,507,457	イ退職給付引当金	3,070,274
ホ車両	3,206	(5)その他固定負債	0
ヘリース資産	440,992	5 流動負債	17,087,094
トその他有形固定資産	0	(1)一時借入金	1,251,700
チ建設仮勘定	772,350	(2)企業債	3,342,300
(2)無形固定資産	699,024	(3)他会計借入金	0
イ電話加入権	1,680	(4)リース債務	120,720
ロその他無形固定資産	697,345	(5)未払金	2,965,888
(3)投資その他の資産	1,415,875	(6)未払費用	0
イ長期貸付金	37,950	(7)前受金	0
ロ長期前払消費税	1,377,425	(8)引当金	951,622
ハその他投資	500	イ賞与引当金	802,149
2 流動資産	18,264,496	ロその他引当金	149,473
(1)現金預金	3,778,809	(9)その他流動負債	8,454,864
(2)未収金	4,857,788	6 繰延収益	2,434,871
(3)貸倒引当金	△ 60,959	(1)長期前受金	39,771,537
(4)貯蔵品	209,783	(2)長期前受金収益化累計額	△ 37,336,667
(5)前払費用	0	(資 本 の 部)	
(6)前払金	1,172,004	7 資本金	12,743,396
(7)その他流動資産	8,307,072	8 剰余金	△ 6,619,504
3 繰延勘定	0	(1)資本剰余金	110,476
(1)開発費	0	イ受贈財産評価額	110,476
		(2)利益剰余金	△ 6,729,980
		イ当年度未処分利益剰余金	△ 6,729,980
合 計	49,217,325	合 計	49,217,325

(注)四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第3 令和元年度普通会計の決算について

各都道府県の決算状況は、普通会計により比較を行います。普通会計とは、一般会計と特別会計等を合わせた県の全会計から、公営事業に係る会計を除いたものとなります。

この普通会計の令和元年度の決算状況は、第20表及び第21表のとおりです。

第20表 普通会計歳入決算額の構成

(単位：百万円、%)

性質別	令和元年度		平成30年度			平成29年度		
	本 県		本 県		全 国	本 県		全 国
	決算額	構成比	決算額	構成比	構成比	決算額	構成比	構成比
自主財源	209,484	36.8	216,824	38.3	56.2	215,336	37.5	56.2
地方税	123,661	21.7	126,451	22.3	40.9	123,635	21.5	40.4
分担金及び負担金	2,461	0.4	2,948	0.5	0.5	2,418	0.4	0.5
使用料及び手数料	9,884	1.7	9,913	1.7	1.7	9,998	1.7	1.7
財産収入	1,642	0.3	1,667	0.3	0.4	1,582	0.3	0.4
寄附金	262	0.0	158	0.0	0.0	217	0.0	0.0
繰入金	21,511	3.8	21,993	3.9	2.7	22,175	3.9	2.7
繰越金	14,882	2.6	14,478	2.6	2.8	14,564	2.5	2.8
諸収入	35,181	6.2	39,215	6.9	7.2	40,747	7.1	7.7
依存財源	359,853	63.2	349,978	61.7	43.6	358,587	62.5	43.8
地方譲与税	19,546	3.4	20,020	3.5	4.4	18,011	3.1	3.9
地方特例交付金	1,450	0.3	464	0.1	0.1	390	0.1	0.1
地方交付税	180,939	31.8	180,711	31.9	17.0	185,065	32.2	17.0
交通安全対策特別交付金	461	0.1	487	0.1	0.1	528	0.1	0.1
国庫支出金	88,685	15.6	83,581	14.7	11.3	90,873	15.8	11.9
県債	68,772	12.1	64,715	11.4	10.7	63,720	11.1	10.8
歳入合計	569,336	100.0	566,802	100.0	100.0	573,922	100.0	100.0

(注) 1 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

2 地方税は、県税に地方消費税清算金(各県との清算後の額)を加えたものです。

第 2 1 表 普通会計性質別歳出決算額の構成

(単位：百万円、%)

性 質 別	令和元年度		平成30年度			平成29年度		
	本 県		本 県		全国	本 県		全国
	決算額	構成比	決算額	構成比	構成比	決算額	構成比	構成比
義 務 的 経 費	241,876	43.7	242,573	44.0	41.8	246,266	44.0	42.0
人 件 費	146,579	26.5	145,715	26.4	25.7	147,775	26.4	25.5
扶 助 費	14,813	2.7	14,245	2.6	2.2	14,352	2.6	2.2
公 債 費	80,484	14.5	82,613	15.0	13.9	84,139	15.0	14.3
投 資 的 経 費	115,870	20.9	104,119	18.9	17.2	110,342	19.7	15.6
普通建設事業費	107,388	19.4	98,342	17.8	15.9	102,900	18.4	14.4
災害復旧事業費	8,482	1.5	5,777	1.0	1.3	7,442	1.3	1.2
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
その他一般行政経費	196,344	35.4	205,229	37.2	41.1	202,837	36.3	42.5
物 件 費	17,297	3.1	16,730	3.0	3.5	16,525	3.0	3.4
維持補修費	5,343	1.0	5,289	1.0	1.0	5,922	1.1	1.0
補助費等	118,994	21.5	118,698	21.5	27.0	126,654	22.6	29.1
積 立 金	20,415	3.7	25,356	4.6	2.0	22,851	4.1	2.5
投資及び出資金	447	0.1	0	0.0	0.3	100	0.0	0.2
貸 付 金	26,239	4.7	31,479	5.7	5.6	30,609	5.5	6.0
繰 出 金	7,609	1.4	7,676	1.4	1.7	176	0.0	0.3
歳 出 合 計	554,090	100.0	551,920	100.0	100.0	559,444	100.0	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第4 令和元年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について

1 健全化判断比率

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
— (3.75)	— (8.75)	11.0 (25.0)	111.2 (400.0)

- 備考
- 1 実質赤字額及び連結実質赤字額がないため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、「—」を記載した。
 - 2 早期健全化基準を括弧内に記載した。

2 資金不足比率

(単位：%)

会 計 名	資金不足比率
工業用水道事業会計	—
電気事業会計	—
地域振興事業会計	—
県立病院事業会計	—
えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計	—
県営国民宿舎特別会計	—
港湾整備事業特別会計	—

- 備考
- 1 資金不足額がないため、資金不足比率は、「—」を記載した。
 - 2 経営健全化基準は、20%である。

健全化判断比率の概要

1 指標の意義

(1) 実質赤字比率

財政規模に対する一般会計等の赤字額の占める割合

(単位：%)

	早期健全化基準	財政再生基準
道府県	3.75	5
市町村	財政規模に応じ 11.25 ～ 15	20

(2) 連結実質赤字比率

財政規模に対する全会計を合わせた赤字額の占める割合

(単位：%)

	早期健全化基準	財政再生基準
道府県	8.75	15
市町村	財政規模に応じ 16.25 ～ 20	30

(3) 実質公債費比率

財政規模に対する公営事業の負債を含めた当該団体が負担すべき負債の占める割合

(単位：%)

	早期健全化基準	財政再生基準
都道府県	25	35
市町村		

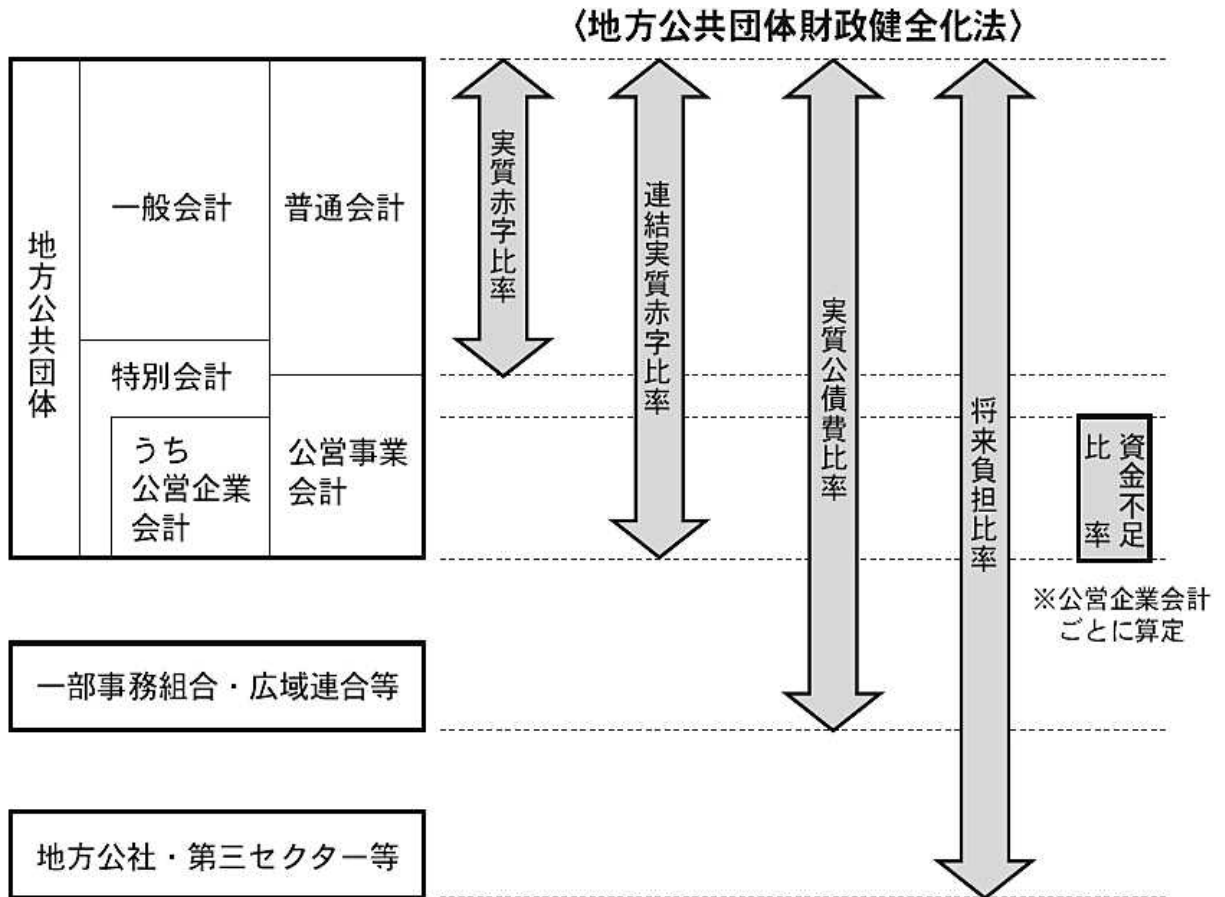
(4) 将来負担比率

財政規模に対する公営事業、公社、三セク等を含めて将来当該団体が負担すべき負債の占める割合

(単位：%)

	早期健全化基準
都道府県	400
市町村	350

2 指標の対象範囲



第5 県民負担の状況について

県民の皆さんの負担による令和元年度の県税収入は996億3,865万1千円です。

この中には法人企業の負担額が含まれますので法人県民税と法人事業税を差し引くと、756億8,340万7千円となり、前年度に比べ1.5%の減となっています。

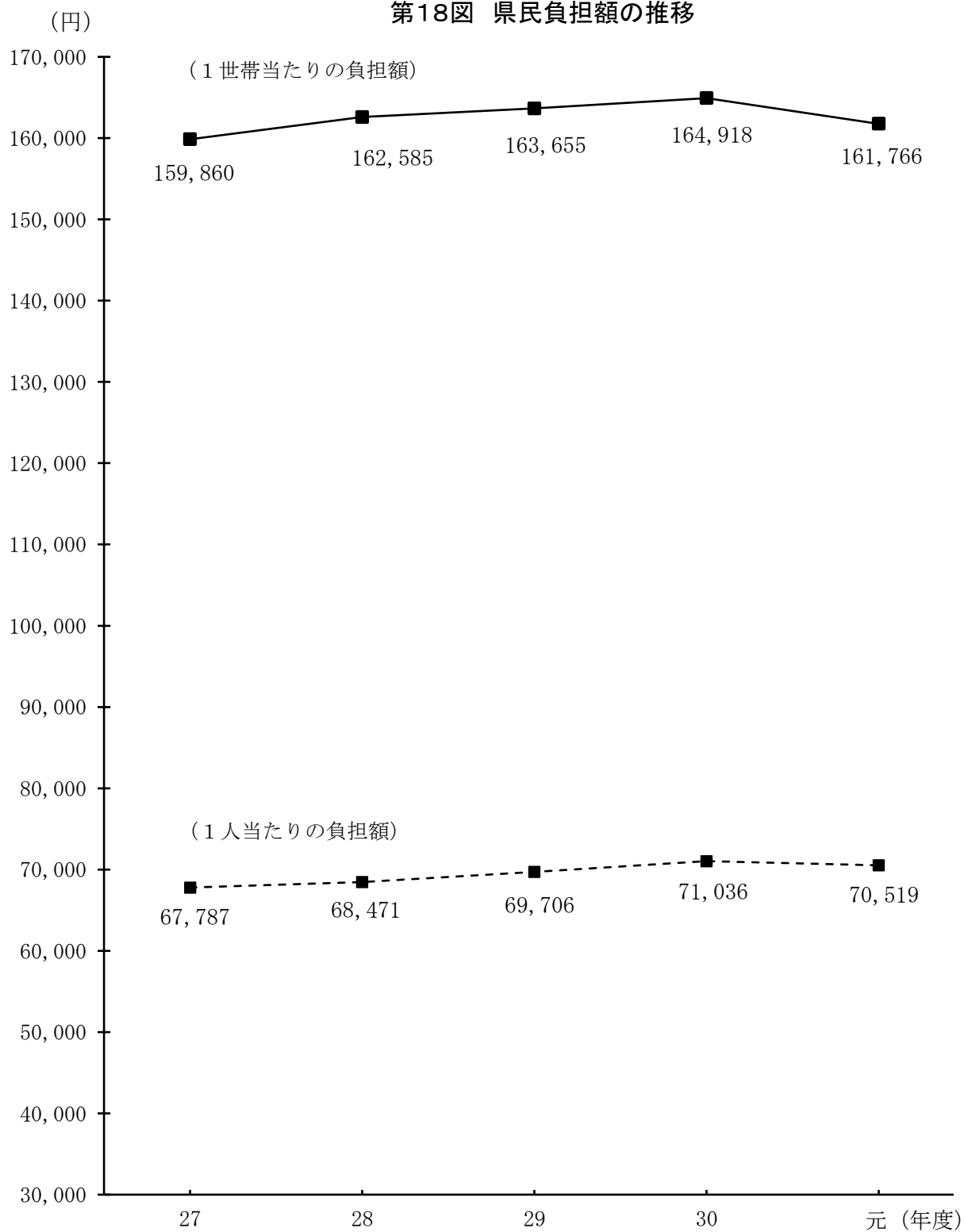
1世帯当たりでは161,766円の負担となり前年度に比べ1.9%の減、県民1人当たりでは、70,519円となり前年度に比べ0.7%の減となっています。

そのうち、個人県民税は、298億7,480万6千円で、1世帯当たりの負担額は、63,854円（前年度63,826円）、県民1人当たりでは、27,836円（前年度27,492円）となっています。

法人県民税及び法人事業税を除いた県税の1世帯及び県民1人当たりの負担額の推移は、第18図のとおりです。

（参考）H31.4.1現在推計人口、世帯数 1,073,228人 467,858世帯

第18図 県民負担額の推移



(注) 各年度の4月1日現在の推計人口及び世帯数により算出しています。

第6 令和2年度予算の現況について

令和2年度の当初予算については、前回（第145回令和2年6月公表）の「宮崎県の財政」でお知らせしましたので、今回は、その後の補正状況、予算の執行状況について説明します。

1 予算の補正状況

◎ 一般会計

令和2年度の当初予算は、6,127億8,800万円でしたが、9月補正までに計802億3,162万9千円の増額補正を行い、補正後の予算額は、6,930億1,962万9千円となっています。

これは、前年同期に比べて807億3,100万7千円、13.2%の増となっています。その状況は、第22表及び第23表のとおりです。

○ 4月補正予算

令和2年4月臨時議会における補正予算は、新型コロナウイルス感染症に関する緊急経済対策に係る経費として、90億79万7千円の増額補正を行いました。

○ 4月追加補正予算

令和2年4月臨時議会における追加補正予算は、新型コロナウイルス感染症対策に関する休業要請に伴う協力金に係る経費として、3億5,035万円の増額補正を行いました。

○ 5月知事専決補正予算

令和2年5月15日付け知事専決により、新型コロナウイルス感染症に関する緊急経済対策に係る経費として、8億1,758万5千円の増額補正を行いました。

○ 6月補正予算

令和2年6月議会における補正予算は、

- ア 新型コロナウイルス感染症対策に係る経費
- イ 国庫補助決定に伴う経費
- ウ その他必要とする経費

として、総額107億4,466万7千円の増額補正を行いました。

その主な内容は次のとおりです。

新型コロナウイルス感染症対策に係る経費	41億6,348万9千円
公共事業費	13億9,608万9千円
その他の経費	51億8,508万9千円

○ 6月追加補正予算

令和2年6月議会における追加補正予算は、緊急に必要とする新型コロナウイルス感染症対策等に伴う経費として、193億9,338万7千円の増額補正を行いました。

○ 7月補正予算

令和2年7月臨時議会における補正予算は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う経費として、166億7,905万8千円の増額補正を行いました。

○ 7月知事専決補正予算

令和2年7月29日付け知事専決により、新型コロナウイルス感染症対策に関する休業要請等に伴う協力金に係る経費として、3,257万5千円の増額補正を行いました。

○ 8月知事専決補正予算

令和2年8月4日付け知事専決により、新型コロナウイルス感染症対策に関する休業要請等を県下全域に拡大したことに伴う休業要請等協力金及び感染防止対策支援金に係る経費として、10億6,045万4千円の増額補正を行いました。

○ 9月補正予算

令和2年9月議会における補正予算は、

ア 新型コロナウイルス感染症対策に係る経費

イ 国庫補助決定に伴う経費

ウ その他必要とする経費

として、総額221億5,275万6千円の増額補正を行いました。

その主な内容は次のとおりです。

新型コロナウイルス感染症対策に係る経費	79億7,115万2千円
公共事業費	6,511万8千円
その他の経費	141億1,648万6千円

◎ 特別会計

特別会計の状況は、第24表のとおりです。

第 2 2 表 歳入 令和 2 年度一般会計予算の補正状況

(令和 2 年 9 月補正までの状況)

款 別	当初予算額	4 月 補正額	4 月追加 補正額	5 月専決 補正額	6 月 補正額	6 月追加 補正額	7 月 補正額
県 税	99,080,000	0	0	0	0	0	0
地方消費税金 清算	49,652,503	0	0	0	0	0	0
地方譲与税	20,450,000	0	0	0	0	0	0
地方特例金 交付	553,000	0	0	0	0	0	0
地方交付税	184,467,000	0	0	0	0	0	0
交通安全対策 特別交付金	433,000	0	0	0	0	0	0
分担金及び 負担金	4,569,483	0	0	0	46,407	0	0
使用料及び 手数料	10,024,139	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	97,936,373	1,100,192	0	816,811	10,080,475	13,393,387	16,456,485
財産収入	883,787	0	0	0	0	0	0
寄附金	98,246	0	0	0	1,000	0	0
繰入金	30,580,388	4,856,205	350,350	774	323,570	0	222,573
繰越金	0	0	0	0	0	0	0
諸収入	43,588,881	3,000,000	0	0	11,615	6,000,000	0
県 債	70,471,200	44,400	0	0	281,600	0	0
歳入合計	612,788,000	9,000,797	350,350	817,585	10,744,667	19,393,387	16,679,058

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(単位：千円、%)

7月専決 補正額	8月専決 補正額	9月 補正額	9月 補正後 A	構 成 比	令和元年 9月追加補正後 B	構 成 比	対前年比 A/B ×100
0	0	0	99,080,000	14.3	100,150,000	16.4	98.9
0	0	0	49,652,503	7.2	42,475,838	6.9	116.9
0	0	0	20,450,000	3.0	20,149,000	3.3	101.5
0	0	0	553,000	0.1	549,000	0.1	100.7
0	0	0	184,467,000	26.6	182,005,000	29.7	101.4
0	0	0	433,000	0.1	494,000	0.1	87.7
0	0	0	4,615,890	0.7	1,998,214	0.3	231.0
0	0	0	10,024,139	1.4	10,061,698	1.6	99.6
32,575	1,060,454	5,239,100	146,115,852	21.1	97,898,485	16.0	149.3
0	0	15,901	899,688	0.1	881,838	0.1	102.0
0	0	0	99,246	0.0	125,812	0.0	78.9
0	0	12,136	36,345,996	5.2	31,536,242	5.2	115.3
0	0	7,622,695	7,622,695	1.1	6,170,493	1.0	123.5
0	0	9,262,924	61,863,420	8.9	45,352,102	7.4	136.4
0	0	0	70,797,200	10.2	72,440,900	11.8	97.7
32,575	1,060,454	22,152,756	693,019,629	100.0	612,288,622	100.0	113.2

第 2 3 表 歳出 令和 2 年度一般会計予算の補正状況

(令和 2 年 9 月補正までの状況)

款 別	当初予算額	4 月 補正額	4 月追加 補正額	5 月専決 補正額	6 月 補正額	6 月追加 補正額	7 月 補正額
議 会 費	1,225,971	0	0	0	0	0	0
総 務 費	31,976,414	189,384	0	402,818	4,893,546	117,214	957,559
民 生 費	94,084,788	484,534	0	8,103	0	6,572,519	2,712,987
衛 生 費	19,820,654	3,372,087	0	15,023	9,861	5,730,650	5,834,138
労 働 費	1,476,048	12,886	0	0	9,040	0	383,435
農 林 水 産 業 費	57,102,514	484,246	0	0	2,220,710	0	2,913,189
商 工 費	38,290,795	4,295,227	350,350	307,084	2,226,545	6,951,533	1,960,115
土 木 費	80,933,702	0	0	0	1,034,656	0	522,409
警 察 費	27,318,529	9,638	0	0	0	0	40,367
教 育 費	118,366,283	152,795	0	84,557	350,309	21,471	1,354,859
災 害 復 旧 費	15,375,120	0	0	0	0	0	0
公 債 費	80,669,235	0	0	0	0	0	0
諸 支 出 金	46,047,947	0	0	0	0	0	0
予 備 費	100,000	0	0	0	0	0	0
歳 出 合 計	612,788,000	9,000,797	350,350	817,585	10,744,667	19,393,387	16,679,058

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(単位：千円、%)

7月専決 補正額	8月専決 補正額	9月 補正額	9月 補正後 A	構 成 比	令和元年 9月追加補正後 B	構 成 比	対前年比 A/B ×100
0	0	0	1,225,971	0.2	1,162,519	0.2	105.5
0	0	14,313,239	52,850,174	7.6	44,316,885	7.2	119.3
0	0	2,181,952	106,044,883	15.3	91,887,312	15.0	115.4
32,575	1,060,454	825,086	36,700,528	5.3	19,939,333	3.3	184.1
0	0	54,241	1,935,650	0.3	1,478,312	0.2	130.9
0	0	78,472	62,799,131	9.1	56,837,298	9.3	110.5
0	0	4,532,111	58,913,760	8.5	40,241,883	6.6	146.4
0	0	57,164	82,547,931	11.9	76,355,146	12.5	108.1
0	0	0	27,368,534	3.9	27,104,860	4.4	101.0
0	0	110,491	120,440,765	17.4	115,224,976	18.8	104.5
0	0	0	15,375,120	2.2	15,375,120	2.5	100.0
0	0	0	80,669,235	11.6	81,709,177	13.3	98.7
0	0	0	46,047,947	6.6	40,555,801	6.6	113.5
0	0	0	100,000	0.0	100,000	0.0	100.0
32,575	1,060,454	22,152,756	693,019,629	100.0	612,288,622	100.0	113.2

第 2 4 表 歳出 令和 2 年度特別会計予算の補正状況

(令和 2 年 9 月補正までの状況)

(単位：千円、%)

会 計 名	当初予算額	6 月 補正額	9 月 補正額	9 月 補正後 A	令和元年 9 月追加補正 後 B	対前年比 A/B ×100
開 発 事 業 金 特 別 資 金	10,528	0	0	10,528	21,034	50.1
公 債 管 理	104,129,970	0	0	104,129,970	113,662,944	91.6
国 民 健 康 保 険	117,625,117	0	0	117,625,117	117,814,752	99.8
母 子 父 子 寡 金 婦 福 祉 資 金	315,647	0	0	315,647	391,515	80.6
山 林 基 本 財 産	166,690	0	0	166,690	164,361	101.4
拡 大 造 林 事 業	228,439	0	0	228,439	216,591	105.5
林 業 改 善 資 金	831,743	0	0	831,743	883,290	94.2
小 規 模 企 業 者 金 等 設 備 導 入 資 金	363,819	0	0	363,819	417,931	87.1
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	3,050	0	871	3,921	2,818	139.1
県 営 国 民 宿 舎	66,189	0	95,559	161,748	69,307	233.4
沿 岸 漁 業 金 改 善 資 金	287,133	0	0	287,133	246,764	116.4
公 取 共 得 用 事 地 業	669,661	0	0	669,661	832,725	80.4
港 湾 整 備 事 業	752,165	0	0	752,165	913,716	82.3
県 立 学 校 業 実 習 事 業	225,034	0	0	225,034	230,478	97.6
育 英 資 金	962,860	0	0	962,860	993,381	96.9
合 計	226,638,045	0	96,430	226,734,475	236,861,607	95.7

2 予算の執行状況

令和2年9月30日現在の予算の執行状況は、第25表、第26表のとおりです。

第25表 令和2年度一般会計予算の執行状況

(令和2年9月30日現在)

(単位:千円、%)

歳 入				歳 出			
款 別	予算現額	収入額	収入割合	款 別	予算現額	支出額	支出割合
県 税	99,080,000	52,742,803	53.2	議 会 費	1,225,971	529,131	43.1
地方消費税清算金	49,652,503	27,554,843	55.4	総 務 費	57,420,200	17,216,170	29.9
地方譲与税	20,450,000	5,213,845	25.4	民 生 費	106,256,932	28,717,227	27.0
地方特例交付金	553,000	714,221	129.1	衛 生 費	36,812,272	9,804,011	26.6
地方交付税	184,467,000	137,298,485	74.4	労 働 費	1,935,650	466,038	24.0
交通安全対策特別交付金	433,000	258,514	59.7	農 林 水 産 業 費	80,193,368	20,723,778	25.8
分担金及び負担金	4,615,890	2,612,769	56.6	商 工 費	58,913,760	45,427,857	77.1
使用料及び手数料	10,024,139	4,439,934	44.2	土 木 費	117,503,499	23,848,787	20.2
国庫支出金	175,118,990	43,488,132	24.8	警 察 費	27,439,312	11,147,818	40.6
財産収入	899,688	450,064	50.0	教 育 費	120,938,718	49,948,668	41.3
寄 附 金	99,246	286,952	289.1	災 害 復 旧 費	18,321,394	1,786,847	9.7
繰 入 金	36,345,996	2,224,651	6.1	公 債 費	80,669,235	53,284,356	66.0
繰 越 金	12,330,352	12,330,351	99.9	諸 支 出 金	46,047,947	25,375,257	55.1
諸 収 入	62,059,047	9,208,144	14.8	予 備 費	77,193	0	0
県 債	97,626,600	0	0				
歳 入 合 計	753,755,451	298,823,708	39.6	歳 出 合 計	753,755,451	288,275,946	38.2

- (注) 1 令和元年度からの繰越額を含みます。
2 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第26表 令和2年度特別会計予算の執行状況

(令和2年9月30日現在)

(単位:千円、%)

特別会計名	予算現額 A	収入額 B	支出額 C	執行割合	
				収入 B/A×100	支出 C/A×100
開発事業特別資金	10,528	10,556	0	100.2	0
公債管理	104,129,970	66,657,933	53,275,350	64.0	51.1
国民健康保険	117,625,117	54,603,676	46,110,977	46.4	39.2
母子父子寡婦福祉資金	315,647	259,487	88,323	82.2	27.9
山林基本財産	166,690	125,768	1,051	75.4	0.6
拡大造林事業	228,439	64,028	27,916	28.0	12.2
林業改善資金	831,743	785,644	8,033	94.4	0.9
小規模企業者等 設備導入資金	363,819	333,789	167,028	91.7	45.9
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	3,921	3,088	179	78.7	4.5
県営国民宿舎	161,748	12,992	3,369	8.0	2.0
沿岸漁業改善資金	287,133	249,555	12,870	86.9	4.4
公共用地取得事業	757,673	152,611	119,173	20.1	15.7
港湾整備事業	853,959	537,646	233,328	62.9	27.3
県立学校実習事業	225,034	130,814	68,254	58.1	30.3
育英資金	962,860	1,990,944	287,847	206.7	29.8
合計	226,924,281	125,918,531	100,403,698	55.4	44.2

- (注) 1 令和元年度からの繰越額を含みます。
2 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第7 県債及び一時借入金の状況について

1 県債の状況

公共施設、学校等の大規模な建設事業や災害復旧事業などを行う場合、単年度に多額の財源が必要となりますが、その年度の財源のみでなく、年度間の負担を平準化し、計画的に事業を実施するため、県債を発行するものです。

県債発行は、将来にわたって財政負担が義務づけられることとなりますので、慎重に対応していかなければなりません。反面、将来その施設を利用する住民からも受益に応じた負担をしてもらう意味もあり、長期資金として、議会の議決や国の同意等を受けて、国や銀行などから借り入れるものです。

なお、県債の中には、地方交付税の代替財源であり、後年度の償還資金が確保されている臨時財政対策債等も含まれています。

第27表 県債発行残高の状況

(単位：百万円)

年 度 区 分	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
土 木 債	357,765	342,510	332,370	322,696	315,449	313,888
農 林 水 産 債	109,320	101,777	95,992	90,377	85,354	82,427
教 育 債	14,522	13,604	12,950	12,369	12,294	12,170
公 営 住 宅 債	7,921	7,847	7,848	7,790	7,503	7,384
衛 生 債	560	488	447	419	392	365
新 産 都 市 債	544	417	327	279	238	194
災 害 復 旧 債	9,393	7,585	6,865	8,456	9,398	11,275
そ の 他	531,324	421,360	422,021	419,921	419,031	412,813
合 計	1,031,349	895,588	878,820	862,307	849,659	840,516
(うち臨時財政対策債等を除く県債残高)	540,374	515,795	498,870	484,410	475,219	477,396

2 一時借入金の状況

一時借入金は、予算の執行に当たって、歳計現金に不足をきたしたとき、一時的に借入を行うものです。

令和2年9月30日現在における一時借入金の状況は、第28表のとおりです。

第28表 一時借入金の状況（一般会計）

（令和2年9月30日現在）

（単位：千円）

借入先	借 入		償 還	
	年 月	金 額	年 月	金 額
宮崎銀行	令和2年4月	18,616,000	令和2年4月	20,494,000
	〃 5月	23,470,000	〃 5月	24,572,000
	〃 6月	0	〃 6月	0
	〃 7月	0	〃 7月	0
	〃 8月	0	〃 8月	0
	〃 9月	0	〃 9月	0

（注）1 金額は、それぞれ月ごとの累計で計上している。

2 借入は、一時借入金限度額1,000億円の範囲内で行っている。

第8 県有財産の状況

令和2年9月30日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区分	土地(地積)			建物(延面積)		
	令2.3.31 現在高	令2.4.1~ 令2.9.30 までの増減高	令2.9.30 現在高	令2.3.31 現在高	令2.4.1~ 令2.9.30 までの増減高	令2.9.30 現在高
本庁舎	35,759.61	△ 1,178.18 4,021.00	38,602.43	49,949.16	△ 4,903.30 28,940.68	73,986.54
その政 府の機 関	警察(消防) 施設	△ 89.65 0.46	310,784.42	104,409.22	△ 13.18 13.18	104,409.22
	その他の 施設	△ 2,593.30 0.00	1,986,333.05	125,856.06	△ 427.02 38.62	125,467.66
公 共 用 財 産	学 校	△ 42,122.10 495.00	3,086,473.99	623,292.22	△ 8,104.62 487.96	615,675.56
	公 営 住 宅	△ 11,526.30 13,534.86	969,845.80	633,309.86	△ 1,304.29 104.64	632,110.21
	公 園	0.00 0.00	2,007,308.53	85,285.32	△ 88.79 134.11	85,330.64
	その他の 施設	△ 575.28 266.10	11,532,351.90	318,205.39	0.00 0.00	318,205.39
山 林	△ 2,701.87 0.00	25,209,350.26	0.00	0.00 0.00	0.00	
職員宿舎	△ 190.83 187.83	202,621.07	103,955.69	0.00 711.72	104,667.41	
そ の 他	△ 15,255.22 83,966.34	970,098.53	44,983.36	△ 1,563.13 9,408.91	52,829.14	
合 計	46,287,531.12	△ 76,232.73 102,471.59	46,313,769.98	2,089,246.28	△ 16,404.33 39,839.82	2,112,681.77

(2) 山 林

土地の 権利区分	面 積(単位：㎡)			立木の推定蓄積量(単位：m ³)		
	令2.3.31 現在高	令2.4.1~ 令2.9.30 までの増減高	令2.9.30 現在高	令2.3.31 現在高	令2.4.1~ 令2.9.30 までの増減高	令2.9.30 現在高
所 有	25,212,052.13	△ 2,701.87 0.00	25,209,350.26	2,169,104.78	△ 23.30 0.00	2,169,081.48
分 収	54,534,502.74	△ 856,800.00 0.00	53,677,702.74	1,971,703.11	△ 35,293.00 0.00	1,936,410.11
合 計	79,746,554.87	△ 859,501.87 0.00	78,887,053.00	4,140,807.89	△ 35,316.30 0.00	4,105,491.59

(3) 動産

区分	令2.3.31現在高	令2.4.1～令2.9.30 までの増減高	令2.9.30現在高
船舶	3 隻	0 隻 0 隻	3 隻
	905.00 総トン	0.00 総トン 0.00 総トン	905.00 総トン
航空機	1 機	0 機 0 機	1 機
浮標	5 個	0 個 0 個	5 個

(4) 物権

(単位：㎡)

区分	令2.3.31現在高	令2.4.1～令2.9.30 までの増減高	令2.9.30現在高
地上権	54,534,502.74	△ 856,800.00 0.00	53,677,702.74
鉱業権	0.00	0.00 0.00	0.00
合計	54,534,502.74	△ 856,800.00 0.00	53,677,702.74

(5) 無体財産権

(単位：件)

区分	令2.3.31現在高	令2.4.1～令2.9.30 までの増減高	令2.9.30現在高
特許権	61	△ 10 2	53
実用新案権	1	0 0	1
著作権	111	0 1	112
意匠権	3	0 0	3
育成者権	41	0 1	42
商標権	15	0 0	15
合計	232	△ 10 4	226

(6) 有価証券

(単位：円)

区分	令2.3.31現在高	令2.4.1～令2.9.30 までの増減高	令2.9.30現在高
株券	824,206,000	0	824,206,000
合計	824,206,000	0	824,206,000

(7) 出資による権利

(単位：円)

区 分	令2.3.31現在高	令2.4.1～令2.9.30 までの増減高	令2.9.30現在高
(公財)都道府県センター出捐金	729,000,000	0	729,000,000
(公財)宮崎県産業振興機構(戦略的地域科学技術振興基金出捐金)	1,091,685	0	1,091,685
宮崎カーフェリー(株)	100,000,000	0	100,000,000
(一財)地域活性化センター	5,000,000	0	5,000,000
(一財)地域総合整備財団	150,000,000	0	150,000,000
宮崎県ボランティア基金出捐金	887,817,231	1,185,817	889,003,048
(公財)宮崎県私学振興会	196,755,474	0	196,755,474
(公財)宮崎県国際交流協会	443,069,553	0	443,069,553
(公財)宮崎県立芸術劇場	242,347,000	△ 16,550,000	225,797,000
地方公共団体情報システム機構	2,000,000	0	2,000,000
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	6,601,548	0	6,601,548
(株)日本宝くじシステム	2,000,000	0	2,000,000
地方公共団体金融機構	67,200,000	0	67,200,000
(一財)地域社会ライフプラン協会	17,000,000	0	17,000,000
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	26,000,000	0	26,000,000
(一財)消防試験研究センター	1,000,000	0	1,000,000
(一財)救急振興財団出捐金	24,000,000	0	24,000,000
(公財)宮崎県アイバンク協会	5,000,000	0	5,000,000
学校法人自治医科大学	198,000,000	0	198,000,000
佐藤棟良福祉基金出捐金	232,669,244	△ 5,451,158	227,218,086
(公財)宮崎県生活衛生営業指導センター	2,000,000	0	2,000,000
(公財)宮崎県健康づくり協会	8,000,000	0	8,000,000
(公財)宮崎県移植推進財団	30,378,134	0	30,378,134
(一社)宮崎県林業公社	5,000,000	0	5,000,000
(公財)宮崎県環境科学協会	500,000	0	500,000
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000,000	0	30,000,000
(公財)宮崎県環境整備公社出捐金	46,100,000	0	46,100,000
(公財)宮崎県環境整備公社周辺環境整備基金への出捐金	15,404,000	△ 1,767,000	13,637,000
(一財)自然公園財団	10,000,000	0	10,000,000
宮崎県樹苗需給安定基金協会	5,000,000	0	5,000,000
(公社)宮崎県林業労働機械化センター出捐金	4,000,000	0	4,000,000
宮崎県森林・林業振興基金	352,750,000	0	352,750,000
農林漁業信用基金(林業)	206,910,000	0	206,910,000
宮崎県信用保証協会出捐金	4,387,956,000	0	4,387,956,000
(公財)宮崎県機械技術振興協会	1,500,000	0	1,500,000
(公財)宮崎県産業振興機構	14,000,000	0	14,000,000
(一財)九州産業技術センター	24,000,000	0	24,000,000
(一財)日本立地センター	35,000,000	0	35,000,000
(一財)みやざき公園協会	500,000	0	500,000
(公財)宮崎県観光協会	107,500,000	0	107,500,000
(一財)都城圏域地場産業振興センター	1,500,000	0	1,500,000
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6,000,000	0	6,000,000

(単位：円)

区 分	令2.3.31現在高	令2.4.1～令2.9.30 までの増減高	令2.9.30現在高
(公社)宮崎県農業振興公社	20,000,000	0	20,000,000
宮崎県農業信用基金協会(就農支援資金)	7,770,000	0	7,770,000
宮崎県農業信用基金協会(農業近代化資金等)	836,120,000	0	836,120,000
(公社)宮崎県果実協会	25,000,000	0	25,000,000
全国漁業信用基金協会	277,850,000	0	277,850,000
農林漁業信用基金(漁業)	24,300,000	0	24,300,000
(一財)宮崎県内水面振興センター	15,000,000	0	15,000,000
(一財)宮崎県水産振興協会	71,034,344	△ 5,110,011	65,924,333
(一社)日本家畜商協会	2,930,000	0	2,930,000
(一社)日本草地畜産種子協会	200,000	0	200,000
(一社)家畜改良事業団	7,400,000	0	7,400,000
(一社)宮崎県家畜改良事業団	40,000,000	0	40,000,000
(一社)宮崎県酪農公社	80,000,000	0	80,000,000
(公社)日本食肉格付協会	4,000,000	0	4,000,000
宮崎県農業信用基金協会(畜産特別資金)	120,430,000	0	120,430,000
(一社)宮崎県肉用牛枝肉価格安定基金協会	20,000,000	0	20,000,000
(公社)宮崎県畜産協会	182,858,000	0	182,858,000
(一社)日本養鶏協会	2,000,000	0	2,000,000
(一財)建設業情報管理センター	5,240,000	0	5,240,000
(公財)宮崎県建設技術推進機構出捐金	20,000,000	0	20,000,000
宮崎県道路公社	2,987,000,000	0	2,987,000,000
(一財)ダム技術センター	2,600,000	0	2,600,000
(一財)河川情報センター	10,000,000	0	10,000,000
(公財)リバーフロント研究所	2,500,000	0	2,500,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	2,500,000	0	2,500,000
(一財)みなと総合研究財団	2,000,000	0	2,000,000
(一財)沿岸技術研究センター	2,000,000	0	2,000,000
(一財)港湾空港総合技術センター	3,000,000	0	3,000,000
日本下水道事業団	27,124,000	0	27,124,000
(公財)区画整理促進機構	10,000,000	0	10,000,000
宮崎県住宅供給公社	10,200,000	△ 10,200,000	0
(一財)不動産適正取引推進機構	1,000,000	0	1,000,000
(一財)高齢者住宅財団	5,000,000	0	5,000,000
(一財)建築コスト管理システム研究所出捐金	1,000,000	0	1,000,000
(公財)宮崎県暴力追放センター	395,000,000	0	395,000,000
合 計	13,853,606,213	△ 37,892,352	13,815,713,861

2 基金

(開発事業特別資金積立金)

(単位：円)

区分	令2.3.31現在高	令2.4.1～令2.9.30 までの増減高	令2.9.30現在高
現金	250,416,395	0 0	250,416,395

(みやざき人財づくり基金)

(単位：円)

区分	令2.3.31現在高	令2.4.1～令2.9.30 までの増減高	令2.9.30現在高
現金	23,527,724	△ 23,527,724 0	0

(宮崎県人口減少対策基金)

(単位：円)

区分	令2.3.31現在高	令2.4.1～令2.9.30 までの増減高	令2.9.30現在高
現金	2,923,590,654	△ 451,433,535 539,000	2,472,696,119

(市町村21世紀基金)

(単位：円)

区分	令2.3.31現在高	令2.4.1～令2.9.30 までの増減高	令2.9.30現在高
現金	346,029,386	△ 19,897,000 6,246,380	332,378,766

(市町村間連携支援基金)

(単位：円)

区分	令2.3.31現在高	令2.4.1～令2.9.30 までの増減高	令2.9.30現在高
現金	265,135,597	0 2,721,000	267,856,597

(高千穂線鉄道施設整理基金)

(単位：円)

区分	令2.3.31現在高	令2.4.1～令2.9.30 までの増減高	令2.9.30現在高
現金	512,089,977	0 8,055,061	520,145,038

(みやざき産業人財確保支援基金)

(単位：円)

区分	令2.3.31現在高	令2.4.1～令2.9.30 までの増減高	令2.9.30現在高
現金	179,458,349	△ 7,608,000 0	171,850,349

(みやざき芸術文化振興基金)

(単位：円)

区分	令2.3.31現在高	令2.4.1～令2.9.30 までの増減高	令2.9.30現在高
現金	238,889,805	△ 88,167,141 0	150,722,664

(財政調整積立金)

(単位：円)

区 分	令2.3.31現在高	令2.4.1～令2.9.30 までの増減高	令2.9.30現在高
現 金	11,720,819,677	0 0	11,720,819,677

(県債管理基金)

(単位：円)

区 分	令2.3.31現在高	令2.4.1～令2.9.30 までの増減高	令2.9.30現在高
現 金	29,958,916,854	△ 1,000,000,000 31,370,610	28,990,287,464
有 価 証 券	6,890,070,645	0 1,000,000,000	7,890,070,645

(21世紀づくり基金)

(単位：円)

区 分	令2.3.31現在高	令2.4.1～令2.9.30 までの増減高	令2.9.30現在高
現 金	485,439,640	0 0	485,439,640

(県有施設維持整備基金)

(単位：円)

区 分	令2.3.31現在高	令2.4.1～令2.9.30 までの増減高	令2.9.30現在高
現 金	25,403,540,487	△ 1,643,984,000 63,010	23,759,619,497

(県営電気事業みやざき創生基金)

(単位：円)

区 分	令2.3.31現在高	令2.4.1～令2.9.30 までの増減高	令2.9.30現在高
現 金	1,299,974,177	△ 356,240,382 3,248,328	946,982,123

(国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金)

(単位：円)

区 分	令2.3.31現在高	令2.4.1～令2.9.30 までの増減高	令2.9.30現在高
現 金	0	0 1,000,000,000	1,000,000,000

(災害救助基金)

(単位：円)

区 分	令2.3.31現在高	令2.4.1～令2.9.30 までの増減高	令2.9.30現在高
現 金	390,363,773	0 58,929	390,422,702
動 産	108,915,257	△ 1,195,560 0	107,719,697

(大規模災害対策基金)

(単位：円)

区 分	令2.3.31現在高	令2.4.1～令2.9.30 までの増減高	令2.9.30現在高
現 金	1,398,843,855	△ 345,669,875 2,575	1,053,176,555

(高齢者等保健福祉基金)

(単位：円)

区 分	令2.3.31現在高	令2.4.1～令2.9.30 までの増減高	令2.9.30現在高
現 金	85,279,086	△ 66,048,000 0	19,231,086

(医師・看護師等育成・確保・活用基金)

(単位：円)

区 分	令2.3.31現在高	令2.4.1～令2.9.30 までの増減高	令2.9.30現在高
現 金	296,060,758	△ 21,372,974 7,017,600	281,705,384

(地域医療介護総合確保基金)

(単位：円)

区 分	令2.3.31現在高	令2.4.1～令2.9.30 までの増減高	令2.9.30現在高
現 金	7,471,425,864	△ 109,958,912 4,679,174	7,366,146,126

(国民健康保険財政安定化基金)

(単位：円)

区 分	令2.3.31現在高	令2.4.1～令2.9.30 までの増減高	令2.9.30現在高
現 金	2,255,006,356	0 485,553	2,255,491,909

(国民健康保険広域化等支援基金)

(単位：円)

区 分	令2.3.31現在高	令2.4.1～令2.9.30 までの増減高	令2.9.30現在高
現 金	486,421,852	0 0	486,421,852

(後期高齢者医療財政安定化基金)

(単位：円)

区 分	令2.3.31現在高	令2.4.1～令2.9.30 までの増減高	令2.9.30現在高
現 金	1,982,570,495	0 0	1,982,570,495

(介護保険財政安定化基金)

(単位：円)

区 分	令2.3.31現在高	令2.4.1～令2.9.30 までの増減高	令2.9.30現在高
現 金	1,802,582,661	0 0	1,802,582,661

(安心こども基金)

(単位：円)

区 分	令2.3.31現在高	令2.4.1～令2.9.30 までの増減高	令2.9.30現在高
現 金	203,329,299	△ 73,597,000 0	129,732,299

(環境保全基金)

(単位：円)

区 分	令2.3.31現在高	令2.4.1～令2.9.30 までの増減高	令2.9.30現在高
現 金	161,264,304	△ 7,354,979 0	153,909,325
有 価 証 券	200,000,000	0 0	200,000,000

(県営林基金)

(単位：円)

区 分	令2.3.31現在高	令2.4.1～令2.9.30 までの増減高	令2.9.30現在高
現 金	12,129,534	0 0	12,129,534

(森林環境税基金)

(単位：円)

区 分	令2.3.31現在高	令2.4.1～令2.9.30 までの増減高	令2.9.30現在高
現 金	132,579,023	△ 42,189,000 60,706,164	151,096,187

(森林環境譲与税基金)

(単位：円)

区 分	令2.3.31現在高	令2.4.1～令2.9.30 までの増減高	令2.9.30現在高
現 金	59,372,000	△ 59,879,072 87,837,025	87,329,953

(産業廃棄物税基金)

(単位：円)

区 分	令2.3.31現在高	令2.4.1～令2.9.30 までの増減高	令2.9.30現在高
現 金	486,173,870	△ 186,133,586 10,464,531	310,504,815

(森林整備地域活動支援基金)

(単位：円)

区 分	令2.3.31現在高	令2.4.1～令2.9.30 までの増減高	令2.9.30現在高
現 金	96,369,950	△ 19,742,950 37,896	76,664,896

(林業担い手対策基金)

(単位：円)

区 分	令2.3.31現在高	令2.4.1～令2.9.30 までの増減高	令2.9.30現在高
現 金	1,352,255,713	△ 269,592,767 0	1,082,662,946
有 価 証 券	1,098,585,807	0 0	1,098,585,807

(森林整備加速化・林業再生基金)

(単位：円)

区 分	令2.3.31現在高	令2.4.1～令2.9.30 までの増減高	令2.9.30現在高
現 金	329,697,539	0 0	329,697,539

(観光みやざき未来創造基金)

(単位：円)

区 分	令2.3.31現在高	令2.4.1～令2.9.30 までの増減高	令2.9.30現在高
現 金	1,316,887,878	△ 472,401,000 334,850,928	1,179,337,806

(農業構造改革支援基金)

(単位：円)

区 分	令2.3.31現在高	令2.4.1～令2.9.30 までの増減高	令2.9.30現在高
現 金	79,134,818	△ 7,684,000 516,827	71,967,645

(中山間ふるさと保全基金)

(単位：円)

区 分	令2.3.31現在高	令2.4.1～令2.9.30 までの増減高	令2.9.30現在高
現 金	178,419,857	△ 648,257 1,677,730	179,449,330
有 価 証 券	783,635,739	0 0	783,635,739

(美術品等取得基金)

(単位：円)

区 分	令2.3.31現在高	令2.4.1～令2.9.30 までの増減高	令2.9.30現在高
現 金	227,879,724	0 0	227,879,724

(スポーツ推進基金)

(単位：円)

区 分	令2.3.31現在高	令2.4.1～令2.9.30 までの増減高	令2.9.30現在高
現 金	107,771,231	△ 79,588,000 0	28,183,231

